

論点等説明シート	
担 当 局	スポーツ庁
事 業 名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト
論 点 等	
<p>○事業をより効果的に実施するための、今後の事業展開の在り方について</p> <p>○事業成果の普及・活用について</p> <p>○事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか</p>	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0305

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 安達 栄	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第6条、第7条、第18条			関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上(「する」スポーツ人口の拡大)を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>(1)-1 ビジネスパーソン向け国民運動(FUN+WALK PROJECTの推進) 忙しくてまとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。</p> <p>(1)-2 ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業) ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)等従業員のスポーツ実施環境を整備する。</p> <p>(2) 運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業【平成30年度限り】 高齢者が将来にわたって、楽しみながら継続的に実施することのできるスポーツ・レクリエーション活動を活用した「運動プログラム」を全国に広く普及させるためのモデル事業を実施する。</p> <p>(3) スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発 より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	90	96.4	110.7	
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	90	96.4	110.7	0
	執行額	0	85	92.3			
	執行率(%)	-	94%	96%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	94%	96%			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
スポーツ振興事業委託費		102.7		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
庁費		6.7					
職員旅費		1.2					
その他		0.1	0				
計	110.7	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	33 年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	42.5	51.5	55.1	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
20代~40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上	20代~40代の週1回以上の運動スポーツ実施率	成果実績	%	32.8	45.8	48	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける	「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	成果実績	%	27.2	20.7	14.8	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況等に関する世論調査							
FUN+WALK PROJECTに賛同・参加する法人等の拡大	ロゴマークの使用申請数	成果実績	件	-	329	620	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)事業報告書							
従業員のスポーツ実施に積極的に取り組む企業数の拡大	スポーツエールカンパニー認定企業数	成果実績	社	-	217	347	-	-
		目標値	社	-	-	-	-	500
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)事業報告書							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)における国民運動の目標値、行動メニューの設定・創設等を行うための官民連携推進協議会の開催数	活動実績	回	回	-	2	3	-
当初見込み		回	回	-	3	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)におけるプロモーション活動のためのイベント等の実施数	活動実績	件	件	-	3	3	-
当初見込み		件	件	-	2	2	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)におけるイベント等の実施数	活動実績	件	件	-	-	1	-
当初見込み		件	件	-	-	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新たなスポーツの周知やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	活動実績	件	件	-	-	5	-
当初見込み		件	件	-	-	4	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数	活動実績	回	回	-	-	5	-
当初見込み		回	回	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／官民連携推進協議会の開催数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	0.2	0.1	0.2
計算式		百万円/回		-	0.41/2	0.35/3	0.56/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／(運動・スポーツ習慣づくり)におけるプロモーション活動のためのイベント等の実施数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	5.3	4.7	12
計算式		百万円/件		-	15.8/3	14.2/3	12/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／(スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業)におけるイベント等の実施数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	1.6	1.3
計算式		百万円/件		-	-	1.64/1	1.3/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／新たなスポーツの周知やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	2.4	-
計算式		百万円/件		-	-	11.8/5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額(百万円)／「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	0.5	-
計算式		百万円/件		-	-	2.25/5	-	

政策評価	政策	11 スポーツの振興									
	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		①成人のスポーツ実施率(週1回以上)	実績値	%	42.5	51.5	55.1	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	65		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		②成人のスポーツ実施率(週3回以上)	実績値	%	19.7	26	27.8	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	30		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		③成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の割合	実績値	%	32.9	24.7	18.4	-	-		
目標値			%	-	-	-	-	0			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国民医療費が約42兆円に達する中、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間企業(中小企業を含む。)が幅広く連携して、スポーツ人口の拡大を通じて、国民医療費の抑制への貢献や健康寿命を平均寿命に限りなく近づけることのできる社会を構築していくためには、国が主導して連携体制を創出するとともに、自走していく仕組みづくりに取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標としている成人の週1回以上のスポーツ実施率65%を達成するためには、他の世代と比較してスポーツ実施率の低い20代～50代や年1回未満のスポーツ未実施者層を対象とした本事業の取組を実施する必要性が高く、「日本再興戦略2018」や「ニッポン一億総活躍プラン」においても必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、最低限必要とされている期間(20日間)を満たす公告期間を確保して公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保した。ビジネスパーソン向け国民運動(FUN+WALK PROJECTの推進)については、公募説明会には6者が参加したが、結果的に一者応募となった。そのため、令和元年度の公募に際しては、公募期間の十分な確保や複数回の公募説明会開催、過去に説明会を実施したが応募しなかった企業へのヒアリングを行い、仕様書の見直しなど改善等を行った結果、4者からの応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約額については、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、決定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の内容を厳正に審査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約及び委託費の額の確定手続に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等によりスポーツ人口の拡大を推進する取組が積極的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率化を図りながらも可能な限り事業内容ごとに分割して委託し、競争性を確保した支出先の選定を行うこと等により、低コストで事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はほぼ見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したプロジェクト名称やロゴマーク等については、希望者からの申請により企業・団体等に広く配布し、事業の周知及びムーブメントの創出に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的である、ビジネスパーソンの運動・スポーツの習慣の定着や、個人の行動変容を促す新たなスポーツのスタイル等の開発等、官民連携によりスポーツ人口の拡大を推進することは、スポーツ基本計画において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業となっている。事業実施に当たっては、競争性を確保した委託先の選定を行うとともに、事業経費の費目・使途の厳正な審査を行うことにより、低コストで事業を実施できるよう努めている。また、事業開始より2年間は一者応札が続いたが、令和元年度の公募に際しては、公募期間の十分な確保や複数回の公募説明会開催、過去に説明会を実施したが応募しなかった企業へのヒアリングを行うなどの改善を行った結果、4者からの応募があった。	
	改善の方向性	官民連携で事業を推進していくに当たり、官と民の適切な役割分担や連携体制を構築することにより、国費を使用して実施する事業と民間企業の資金等により実施する事業との相乗効果等が発揮されるよう取り組んでいく。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0040	平成29年度	
平成30年度	文部科学省 (0313)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

スポーツ庁
92百万円

〔・庁費 4.4百万円 を含む〕
〔・職員旅費 1百万円〕

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間団体(1団体)
45百万円

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間団体(1団体)
14百万円

委託【随意契約(企画競争)】

C. 民間団体(1団体)
20百万円

委託【随意契約(企画競争)】

D. 民間団体(1団体)
8百万円

ビジネスパーソン向け国民運動①
(FUN+WALK PROJECTの推進)
○「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進

ビジネスパーソン向け国民運動②
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)
○スポーツエールカンパニー認定事業

新たなアプローチ開発
○スポーツクリエイションに関する手法の展開

運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業
○モデル事業の実施

再委託【随意契約(企画競争)】 再委託【随意契約(企画競争)】

E. 民間団体(1団体)
3.0百万円

F. 民間団体(1団体)
8.8百万円

再委託【随意契約(企画競争)】

G. 民間団体(1団体)
2.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 株式会社博報堂			B. 株式会社日本総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	Web関連費、推進協議会運営費、イベント運営費等	33.7	賃金	人件費	10
賃金	人件費	5.4	雑役務費	Webアンケート調査、認定証作成、シンポジウム運営	1.9
印刷製本費	PRブースツール(のぼり他)、チラシ、ポスター	1.5	諸謝金	認定委員会、シンポジウム、	0.2
その他	消費税、一般管理費他	4.4	消耗品費	資料印刷	0.1
			借損料	シンポジウム会場費	0.1
			その他	消費税、一般管理費他	1.7
計		45	計		14
C.みずほ情報総研株式会社			D.公益財団法人日本レクリエーション協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	イベント開催及びWEBサイト・マニュアル等作成業務	11.8	雑役務費	報告書、実践ガイド、普及啓発用動画制作	3.3
賃金	人件費	6.2	再委託費	モデル事業の実施(5か所)	2.3
雑役務費	調査研究費	0.7	諸謝金	協力者会議謝金	0.7
旅費	出張旅費	0.1	賃金	人件費	0.5
その他	消費税、一般管理費他	1.2	旅費	協力者会議等出席旅費	0.4
			借損料	会場使用料等	0.1
			印刷製本費	参加者募集チラシ	0.1
			その他	消費税、一般管理費他	0.6
計		20	計		8
E.一般社団法人超人スポーツ協会			F.一般社団法人運動会協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	イベントファシリテーター、グラフィックレコーダー、企画運営等	1.4	雑役務費	チラシ作成、ビデオ写真作成・編集、マニュアル作成など	4.1
雑役務費	演出ディレクションマネジメント、演出製作、演出設営等	0.8	諸謝金	運動会等実施、マニュアル執筆、Webプロモーション	3.5
消耗品代	参加型展示会及び体験会の実施に関する資材等	0.4	借損料	体育館、備品、音響・機材関連等	0.6
通信運搬費	物品郵送費	0.1	旅費	会議出席など交通費、マニュアル作成交通費	0.4
借損料	会場借料等	0.1	通信運搬費	資材運搬等	0.1
その他	一般管理費	0.2	消耗品費	タスキ、ハチマキ、旗、作戦版等	0.1
計		3	計		8.8
G.秋田県レクリエーション協会			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	運営委員会委員謝金、活動当日講師謝金、スタッフ謝金等	0.2			
消耗品費	スポレク用具費	0.2			
その他	人件費、借損料、会議費、一般管理費等	0.1			
計		0.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401021011	ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)官民連携プロジェクトの実施	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010702026082	ビジネスパーソン向け国民運動(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発活動)	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	スポーツクリエイションに関する手法の展開	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本レクリエーション協会	1010005016683	運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人超人スポーツ協会	5010405015901	超人スポーツの展示会・体験会及び企業等マッチングワークショップ	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人運動会協会	1020005011741	未来の運動会	8.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県レクリエーション協会	-	モデル事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
2	NPO法人福島県レクリエーション協会	1380005010229	モデル事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
3	一般社団法人新潟県レクリエーション協会	3110005014790	モデル事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
4	一般社団法人東京都レクリエーション協会	8010905001935	モデル事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
5	NPO法人兵庫県レクリエーション協会	7140005004389	モデル事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト」ロジックモデル ①

現状把握・課題

国民が心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤であるスポーツが、十分に実施できない現状

<スポーツ実施率の現状>

- ・成人の半数近くがスポーツの習慣がない。(*)
(週1回以上のスポーツ実施率は55.1%)
(週3回以上のスポーツ実施率は27.8%)
- ・働き盛り世代のスポーツ実施率が低い。(*)
(20代~50代のスポーツ実施率は全体平均以下)

<スポーツを実施できない理由>

- ・阻害要因としては、「仕事や家事が忙しい」、「面倒くさい」、「運動・スポーツが嫌い」、「場所や施設がない」、「仲間がいない」、「指導者がいない」といった回答が多い。(*)
- ・従業員のスポーツ実施に対して企業の経営陣の理解がない。

(*) 【出典】
平成30年度スポーツの実施状況に関する世論調査

<スポーツにより得られたはずの効果>

- ・本来なら、適度なスポーツを習慣的に実施することにより、ロコモ・フレイル状態の防止・生活習慣病の予防等に寄与する。
- ・本来なら、一定の頻度・強度のスポーツをすることで、ストレス耐性がついたり、集中力・意欲の高まり等の効果が得られる。

<国民全体の社会生活上の課題の深刻化>

- ・運動不足が原因で毎年約5万人が死亡
- ・平均寿命と健康寿命の差が大きい
(男性:8.84歳、女性:12.35歳(2016年))
- ・国民医療費が増大し、社会・家計を圧迫
(17.1兆円(1986年度)→42.1兆円(2016年度))
- ・日本の時間当たり労働生産性は、G7で最低

課題

運動・スポーツの阻害要因を除去し、かつ、実施を後押しすることで、社会の悪循環を解消することが必要

インプット

2017年度: 90,000千円
2018年度: 96,386千円
2019年度: 110,625千円

課題のブレイクダウン (働き盛り世代を中心に)

企業の経営陣の理解がない。

仕事や家事が忙しい。

面倒くさい。運動・スポーツが嫌い。

場所や施設がない。指導者がいない。仲間がいない。

【**社会の認識変容**】
企業の経営陣が従業員の健康増進のためにスポーツ実施を促すことのメリットを感じる必要がある。

日常、多くの時間を過ごす職場からスポーツのきっかけ作りを促す必要がある。

日常生活の中でも、気軽に取り組めるスポーツがあるという認識を社会全体に普及させる必要がある。

【**個人のニーズに応じたスポーツ機会の提供**】

スポーツが得意でなくても楽しめる新たなルール・スタイルによるスポーツを提供する必要がある。

スポーツをする場所や仲間を探しやすい環境を提供する必要がある。

【**従来からの健康・スポーツ政策**】

場所、施設、指導者、地域のスポーツクラブの整備を進める必要がある。

心身の健康のためのスポーツの重要性を啓発する必要がある。

その他の事業によるインプット・アクティビティと合わせて効果を期待

アクティビティ

【民間を巻き込む取組】

【**スポーツ推進企業（スポーツエールカンパニー）認定**】

- 従業員のスポーツ実施を促進している企業を「スポーツエールカンパニー」として認定し、プレイアップするとともに好事例のPRを実施 【2017年度~】

【FUN+WALK PROJECT】

- 身近な「歩く」を取り上げて、通勤時間などの隙間の時間を活用してスポーツをするムーブメントを起こすための官民連携コンソーシアムを形成
- 戦略的なプロモーションと、「歩く」ことによる健康への効果などの検証と発信を実施 【2017年度~】

【新たなアプローチ展開】

- スポーツが苦手な人、無関心な人も楽しめるスポーツを、自ら創りプレイする試みをモデルとして実施 【2017年度~】

【ポータルサイトの作成】

- スポーツをしたいときに、場所、イベント等を探すことのできるポータルサイトを整備 【2019年度~】

【その他のスポーツ庁の取組】

- 学校・社会体育施設の整備、指導者育成、総合型地域スポーツクラブの育成等を実施
- 医療機関等と連携したスポーツの習慣化のための体制づくりを実施
- 厚生労働省の生活習慣病対策等と連携したスポーツ実施の促進 等

(アクティビティの詳細 (事業内容))

【スポーツエールカンパニー認定の事業内容】

- スポーツエールカンパニーの認定（申請受付、認定委員会の開催、認定証・ロゴマークの付与）
- スポーツエールカンパニー認定制度の**広報及び好事例の収集・横展開**（プレスリリース、シンポジウムの開催による好事例の紹介等）
- スポーツの実施による効果に関する**アンケート調査の実施**（認定企業の従業員への心身への効果、企業の経営上の効果）

※認定条件

- 従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であり、その取組及び企業が以下の(1)~(6)をすべて満たすこと
- (1) 経営者をはじめ、企業全体で推進している取組であること
 - (2) 企業内の取組が明確化されていること
 - (3) 取組が企業の内部において周知されており、取組実績があること
 - (4) 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
 - (5) 労働関係法令等が遵守されていること
 - (6) 暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者がいないこと

【FUN+WALK PROJECTの事業内容】

- 官民連携協議会によるムーブメント創出の企画立案**（産業界、関係省庁、保険者、地方公共団体、スポーツ・健康関係団体、有識者等）
- 国民運動としての行動メニューの設定（**通勤時間や休憩時間等を活用した歩くことの習慣づくり**）
- ロゴマークの申請受付・配布**
- 戦略的なプロモーション活動の実施**（ホームページ等の運営、メディア・SNS等を通じた普及啓発、イベント・キャンペーン等の実施、関係省庁、民間企業との連携によるプロモーション活動等）
- 事業の成果に関する**アンケート調査**

※プロモーション活動の例

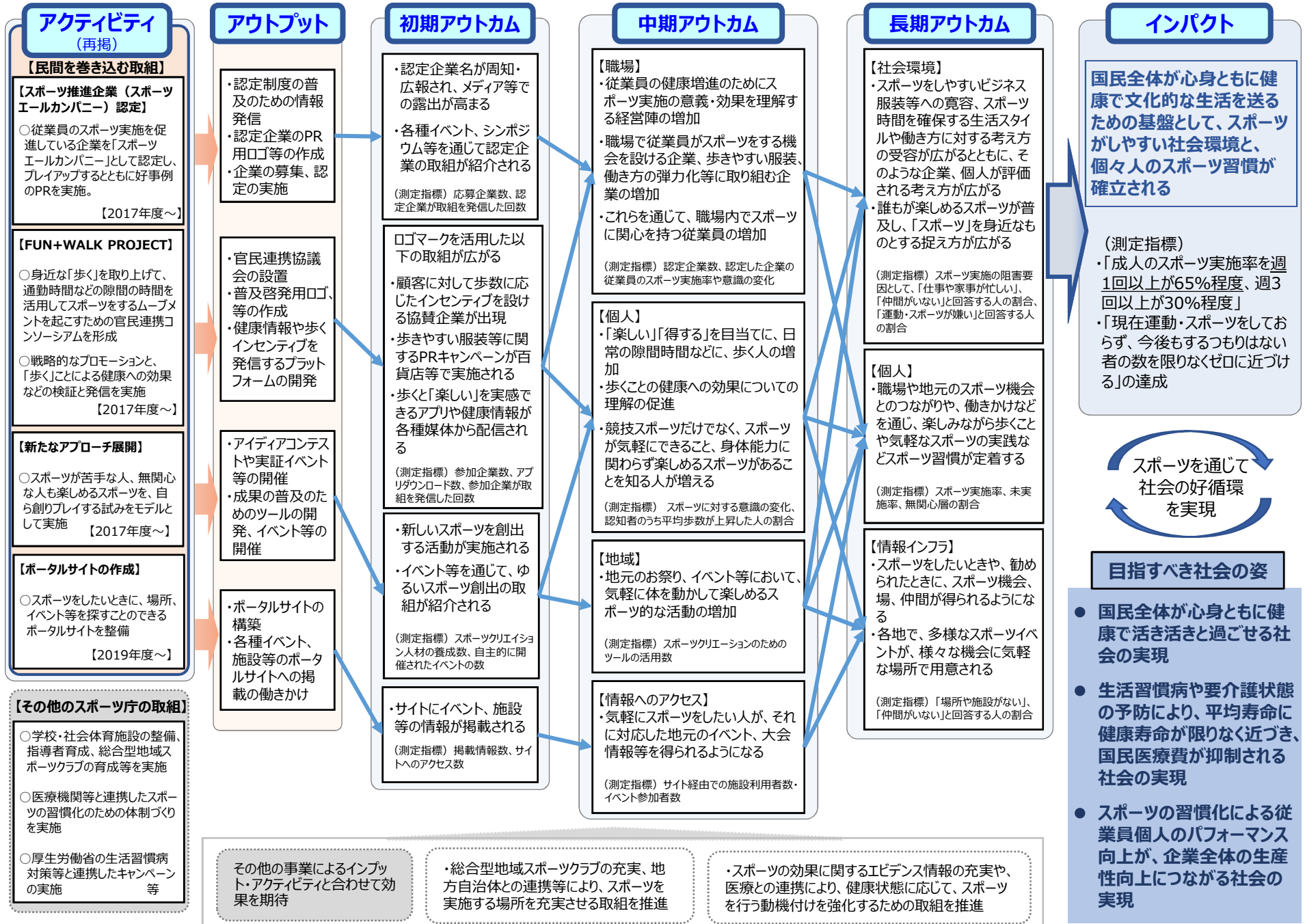
【歩きやすい服装（FUN+WALK STYLE）の推進】

歩きやすい革靴・ビジネスシューズ、スニーカー、リュックサック、ストレッチ素材のスーツなど様々なスタイルを推奨

【ビジネスパーソンに訴求する普及促進の実施】

WEBサイトでの「FUN+WALK STYLE」の普及と、企業・自治体等が取り組む好事例の横展開
PRイベントの開催等、メディア等を通じた情報発信

「スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト」ロジックモデル ②





スポーツ庁

スポーツ人口拡大に向けた 官民連携プロジェクトについて

令和元年6月
スポーツ庁健康スポーツ課

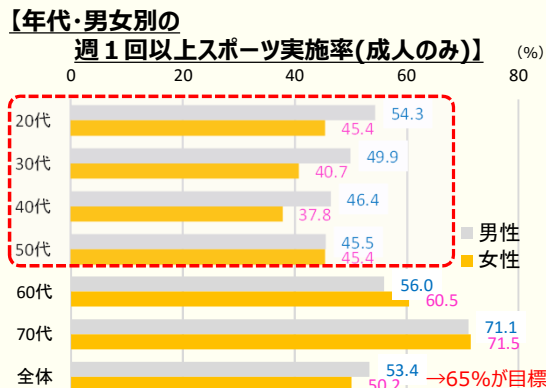
スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

(前年度予算額：96,386千円)
2019年度予算額：110,625千円

趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

①現状



【運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない理由(複数回答)】

	全体	男性	女性
仕事や家事が忙しいから	39.9%	40.9%	38.8%
面倒くさいから	25.3%	22.2%	28.5%
年をとったから	19.9%	21.7%	18.0%
特に理由はない	17.2%	18.2%	16.1%
お金に余裕がないから	13.0%	12.8%	13.3%
場所や施設がないから	8.3%	7.9%	8.7%
子どもに手がかるから	8.0%	5.5%	10.6%
仲間がないから	7.5%	7.5%	7.5%
病気やけがをしているから	7.5%	7.4%	7.6%
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	7.3%	7.3%	7.3%
運動・スポーツが嫌いだから	7.2%	4.6%	9.7%
生活や仕事で体を動かしているから	6.7%	5.5%	7.9%
指導者がいないから	1.8%	2.0%	1.6%

(出典)「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年度 スポーツ庁実施)

②課題と対応策

働き盛り世代のスポーツ実施率が低い。

日常生活において気軽に取り組めることがスポーツであるという認識を普及させる。

仕事や家事が忙しい、等

企業における従業員のスポーツ実施のための取組を啓発する。

女性は男性と比べてスポーツ実施率が低い。
子どもに手がかる、等

各年代の女性に対する特性に応じたスポーツ実施を促進するためのアプローチとスポーツの必要性の普及促進を図る。

面倒くさい運動・スポーツが嫌い、等

既存のスポーツでは取り込めなかったスポーツ未実施層に対して、スポーツが得意でなくとも楽しめる新たなルール・スタイルによるスポーツを提供する。

場所や施設がない仲間がない指導者がいない、等

スポーツをしたいと思っていても実行に移せていない層に対して、場所や仲間を探しやすい環境を提供する。

③事業内容

【ビジネスパーソン向け国民運動 (FUN+WALK PROJECTの推進)】

忙しくて、まとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーマンとしたスポーツの実施を促進する。
・官民連携コンソーシアムによるムーブメント創出/国民運動の行動メニューの設定
・定期的なプロモーション活動の実施/「歩く」ことの効果に関する検証と効果の発信

【スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業】

ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業(職場)における従業員のスポーツ実施環境を整備する。
・スポーツエルカンパニー認定事業

【参考】【女性のスポーツ参加促進事業】

主に若年期女性のスポーツ参加を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。
・「女性スポーツ促進キャンペーン」の実施

【スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ展開】

既存のスポーツのみならず、親しみやすい新たなスポーツ開発・普及をすることなどにより、無関心層や未実施者層がスポーツに興味を持ち、実施可能なスポーツの選択肢を広げる。
・新たなスポーツのプロモーション推進
・スポーツクリエイションに関する手法の展開

【マッチング機能等によるスポーツ活動ワンストップ化促進事業】

誰もがスポーツを実施したい時に、実施したい仲間や場所を簡単に見つけられるように環境整備を行い、スポーツ実施行動に係るデータを広く収集し、評価・分析を実施する。
・スポーツに関するマッチング機能の整備
・スポーツ実施参加促進に資する調査研究

スポーツ参画人口の拡大による、スポーツを通じた健康寿命の延伸

第2期スポーツ基本計画のポイント

スポーツ基本計画・・・スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。



ポイント1
スポーツの価値を具現化し発信。
スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働。

～ スポーツが変わる。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

1 「する」「みる」「ささえる」
スポーツ参画人口の拡大

スポーツ実施率(週1)
 42% ⇒ **65%**

スポーツをする時間を持ちたいと思う中学生
 58% ⇒ **80%**

- スポーツに関わる人材の確保・育成
- 総合型地域スポーツクラブの中間支援組織を整備 **47都道府県**
- 学校施設やオープンスペースの有効活用
- 大学スポーツアドミニストレーターを配置 **100大学** など

「人生」が変わる！
 スポーツで人生を**健康で生き生き**としたものにできる。

「社会」を変える！
共生社会, 健康長寿社会の実現, **経済・地域の活性化**に貢献できる。

「世界」とつながる！
多様性を尊重する世界
持続可能で逆境に強い世界
クリーンでフェアな世界に貢献できる。

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

障害者のスポーツ実施率(週1)
 19% ⇒ **40%**

スポーツを通じた健康増進
 女性の活躍促進

スポーツ市場規模の拡大
 5.5兆円 ⇒ **15兆円** (2025年)

スポーツツーリズムの関連消費額
 2,204億円 ⇒ **3,800億円**

戦略的な国際展開
100か国以上1,000万人以上にスポーツで貢献
 2020年東京大会等の円滑な開催

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、レガシーとして**「一億総スポーツ社会」**を実現する。

3 国際競技力の向上
 オリンピック・パラリンピックにおいて**過去最高の金メダル数**を獲得する等優秀な成績を収められるよう支援

中長期の強化戦略に基づく支援
 次世代アスリートの発掘・育成
 スポーツ医・科学等による支援
 ハイパフォーマンスセンター等の充実

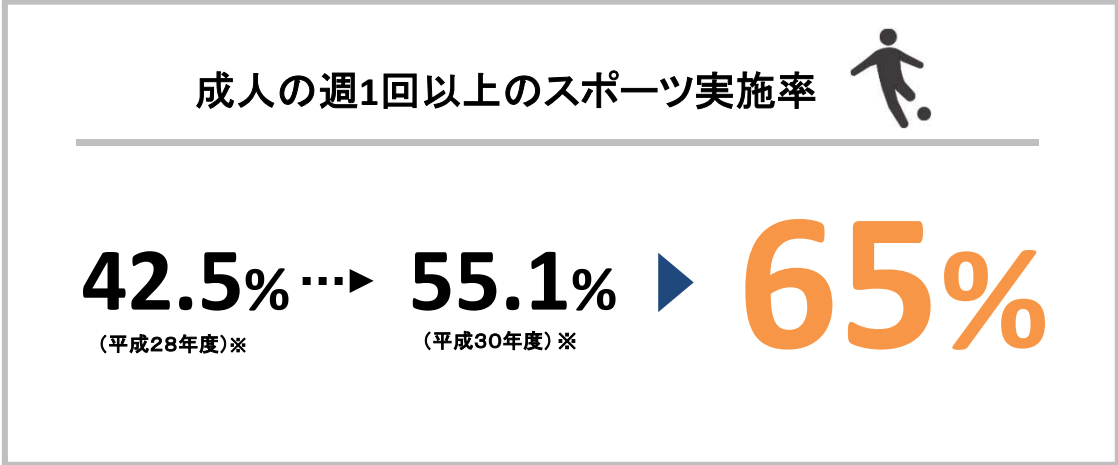
4 クリーンでフェアなスポーツの推進
 インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高める

コンプライアンスの徹底
 スポーツ団体のガバナンス強化
 ドーピング防止

ポイント3
障害者スポーツの振興やスポーツの成長産業化など、スポーツ庁創設後の重点施策を盛り込む。

ポイント2
数値を含む成果指標を第1期計画に比べ大幅に増加(8⇒20)。

数値目標



具体的な施策



- **ビジネスパーソン向けの運動習慣づくり**
 - **新たなスタイルのスポーツの開発・普及**
 - **高齢者向け「スポーツプログラム」の策定**
 - **スポーツを通じた女性の活躍促進**
- ▼
- 生涯心身ともに健康な生活を営む基盤づくり**

※（出典）スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

スポーツ実施率向上のための行動計画の策定について

スポーツ審議会健康スポーツ部会

スポーツ実施率の飛躍的な向上に向けた方策の検討

「成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度（障害者は40%程度）」の達成！

＜第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日：文部科学省）における目標＞

※目標達成のためには、2,000万人以上が新たにスポーツに親しむことが必要。

スポーツ審議会総会
において、
健康スポーツ部会
を設置
(平成29年7月7日)

＜開催実績＞

第1回：平成29年9月20日
第2回：平成29年11月27日
第3回：平成30年2月27日
第4回：平成30年3月26日
第5回：平成30年5月11日
(パブコメ：5月17日～31日)
第6回：平成30年6月25日

スポーツ実施率向上のための 行動計画

**広く国民全体に向けたスポーツ実施率向上の
ための新たなアプローチや、即効性のある取組**

【検討すべき対象】

- 子供・若者・・・スポーツの実施について二極化が課題である
- ビジネスパーソン・・・特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）
- 高齢者・・・相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である
- 女性・・・男性と比較してスポーツ実施率が低い
- 障害者・・・スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

新たな制度創設・制度改正も
視野に入れた中長期的な施策

行動計画策定後1年を目途に
取りまとめ予定

スポーツ実施率向上のための行動計画 <概要>

スポーツ実施率向上のための具体的取組として、以下の3つの観点から取り組むべき施策を取りまとめた。

- 〔1〕施策の対象：①全体、②子供・若者、③ビジネスパーソン、④高齢者、⑤女性、⑥障害者
- 〔2〕施策の段階：①スポーツをする気にさせる施策、②スポーツするために必要な施策、③スポーツを習慣化させるための施策
- 〔3〕施策に取り組むべき主体：①国、②地方自治体、③産業界、④スポーツ団体等、⑤医療福祉関係者、⑥学校等

【全体】

- ①スポーツそのものの捉え方について、既成の概念を広げて、生活に身近なものであるという意識改革を図る。
- ②スポーツ無関心層に対して、スポーツ以外の分野との連携による誘引策を実施する。
- ③広報においては、ターゲットを明確にし、共感できる情報発信を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を間近に控えた機運の醸成とも連携しながら、普及啓発を実施する。
- ④スポーツをする際に重要となる指導者や仲間、場所のマッチング機能の整備や検索が可能なポータルサイトの開発等に取り組む。
- ⑤関係省庁との連携。スポーツと健康というテーマにおいて関係の深い厚生労働省とは両省の連絡会議を通じ、連携した取組を推進する。

【子供・若者】

スポーツの実施について二極化が課題である

- ①運動遊びを通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進する。
- ②親子で参加できるイベントの実施等に取り組む。
- ③総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の更なる活性化を図る。
- ④日本版NCAAの創設による大学スポーツの振興を通じて、スポーツを「する」人口の増加を図る。

【ビジネスパーソン】

特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）

- ①気軽に取り組むことができるウォーキングや階段昇降等のスポーツの実施を促進する。
- ②「FUN+WALK PROJECT」の更なる推進を図る。
- ③「スポーツエールカンパニー」認定制度を推進する。
- ④働き方改革や「プレミアムフライデー」といった取組とも連携して、従業員がスポーツに取り組みやすい環境を作る。

【高齢者】

相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である

- ①無理なく実施できるスポーツ・レクリエーションプログラムの活用・普及を図る。
- ②普段、高齢者と接する機会の多い、かかりつけ医や保健師等との連携を図り、スポーツへの誘引を図る。
- ③地方自治体における「地方スポーツ推進計画」の策定や関係部署間の連携、まちづくり計画との連携を促す。

【女性】

男性と比較して、スポーツ実施率が低い

- ①スポーツ実施の促進のため、スポーツをしない要因を考慮したアプローチを進める。
- ②無理なく体を動かせるプログラム開発や気軽にスポーツを実施できる環境整備を支援。
- ③食べない・運動しないことによる痩せすぎ等も懸念されており、スポーツをすることの効果を打ち出しつつ、「女性のスポーツ促進キャンペーン（仮称）」を実施する。

【障害者】

スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

- ①自分と同じ障害を持つ人がスポーツを始めたきっかけなど、参考となるロールモデルを提示する。
- ②散歩、ウォーキングなど、気軽なものもスポーツであるとの意識の浸透を図る。
- ③「Specialプロジェクト2020」の取組を推進する。
- ④障害者以外に対しても障害者スポーツ種目の体験・理解の促進を図る。

- 一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「**スポーツ・イン・ライフ**」（生活の中にスポーツを）という姿を目指す。
- スポーツの実施により、スポーツの価値を享受するとともに、自らの健康増進、ひいては、健康寿命の延伸を図り、**健康長寿社会**を実現する。

スポーツ実施率の向上

（成人の週1回以上のスポーツ実施率）

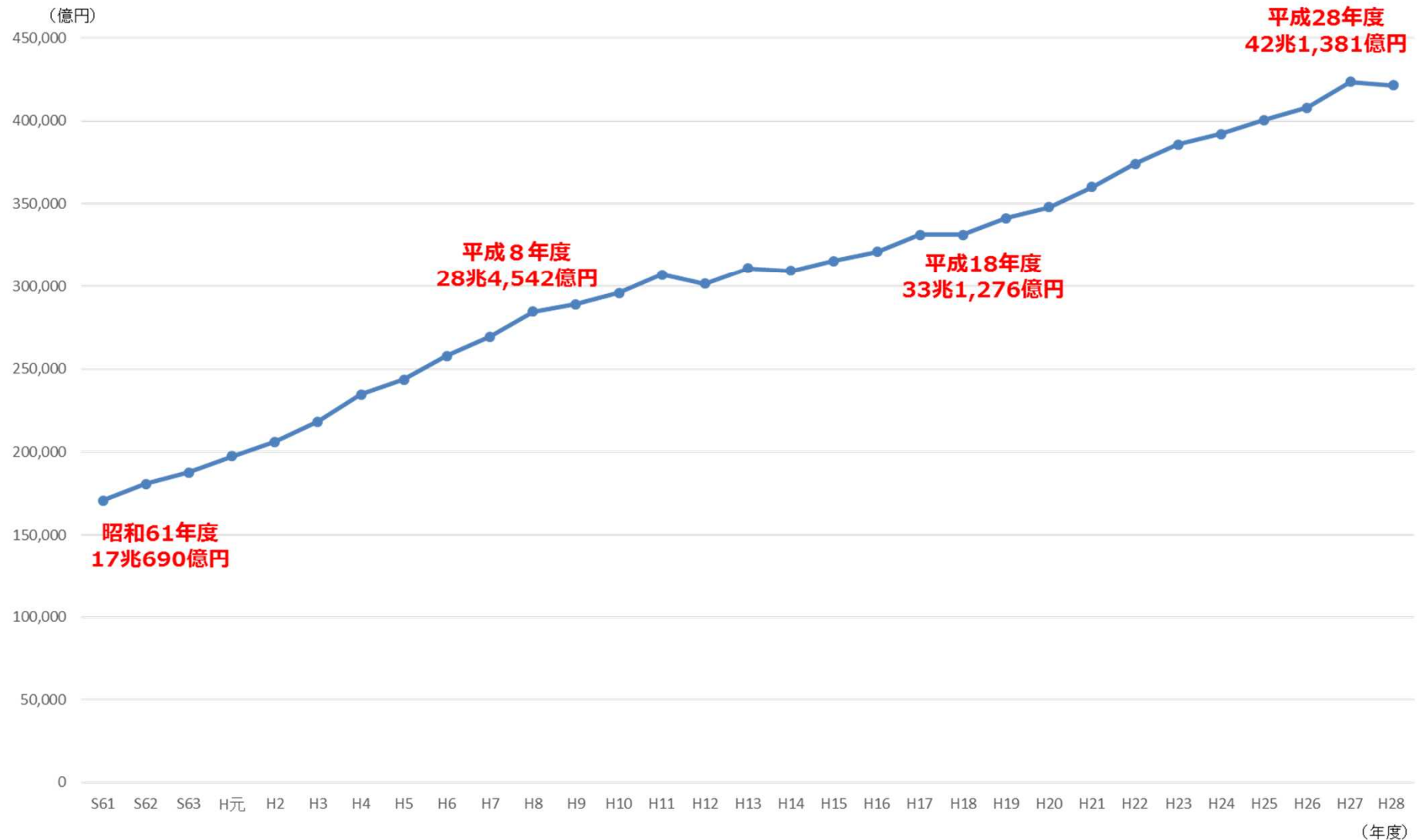
42.5% → 55.1% → 65%程度

<平成28年度> <平成30年度>

現状と課題

国民医療費の推移

○わが国の国民医療費の推移をしてみると、平成28年度（42兆1,381億円）は、30年前の昭和61年度（17兆690億円）の2倍超となっており、この増加に歯止めをかける施策が必要。



(出典)：厚生労働省「平成28年度国民医療費の概況」

我が国における死因の状況及び健康寿命と平均寿命の差

○わが国では、**運動不足が原因で毎年5万人が死亡**。

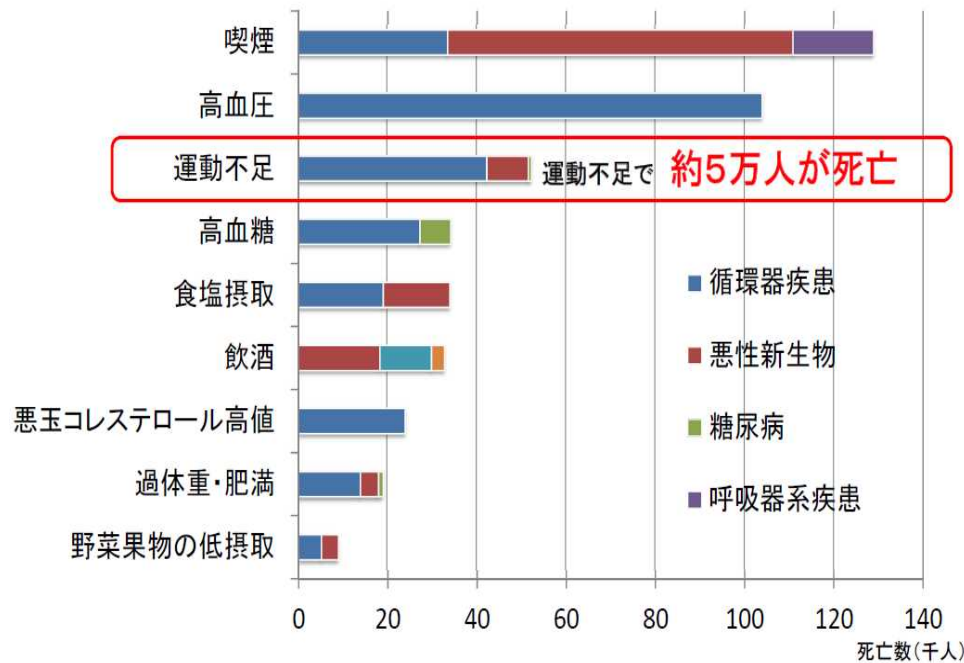
→適度な運動・スポーツを習慣化させることによって、**運動不足を原因とする死亡者数を減少させることが可能**と考えられる。

○わが国は、男女ともに平均寿命が80歳を超える長寿国であるが、**平均寿命と健康寿命の差は10歳前後を保ったままである**。

→健康寿命延伸のためには、要介護状態になることを予防する必要がある。適度な運動・スポーツの実施により、**ロコモ・フレイル状態はもとより、生活習慣病予防にも寄与**する。

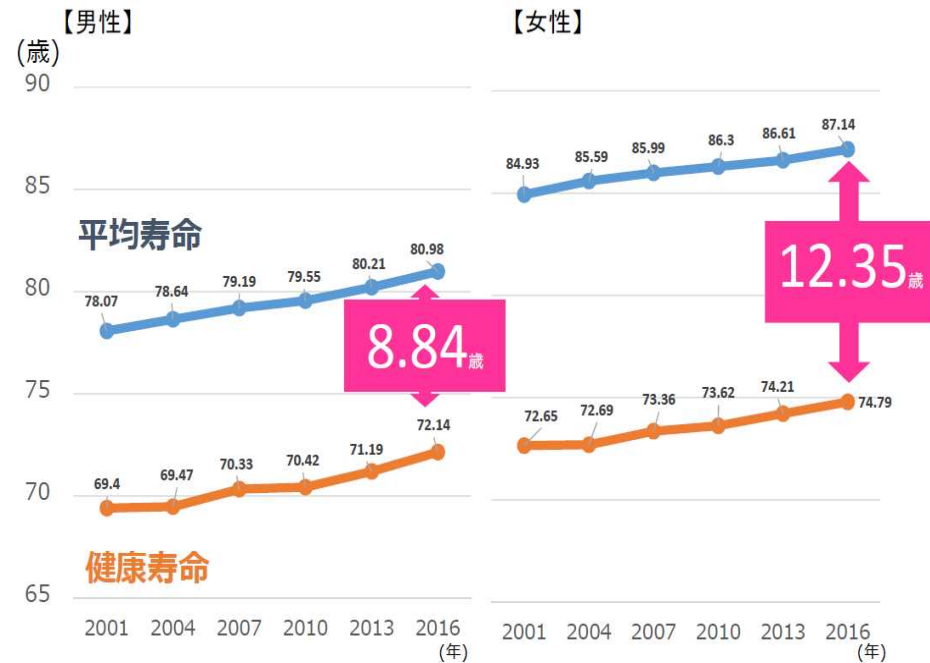
ロコモ・・・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）のことであり、運動器の障害のために自立度が低下し、介護が必要となる危険性の高い状態。
フレイル・・・加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態。

2007年の我が国における危険因子に関連する非感染症疾病と外因による死亡数



(出典):厚生労働省 THE LANCET 日本特集号(2011年9月)日本:国民皆保険達成から50年「なぜ日本国民は健康なのか」

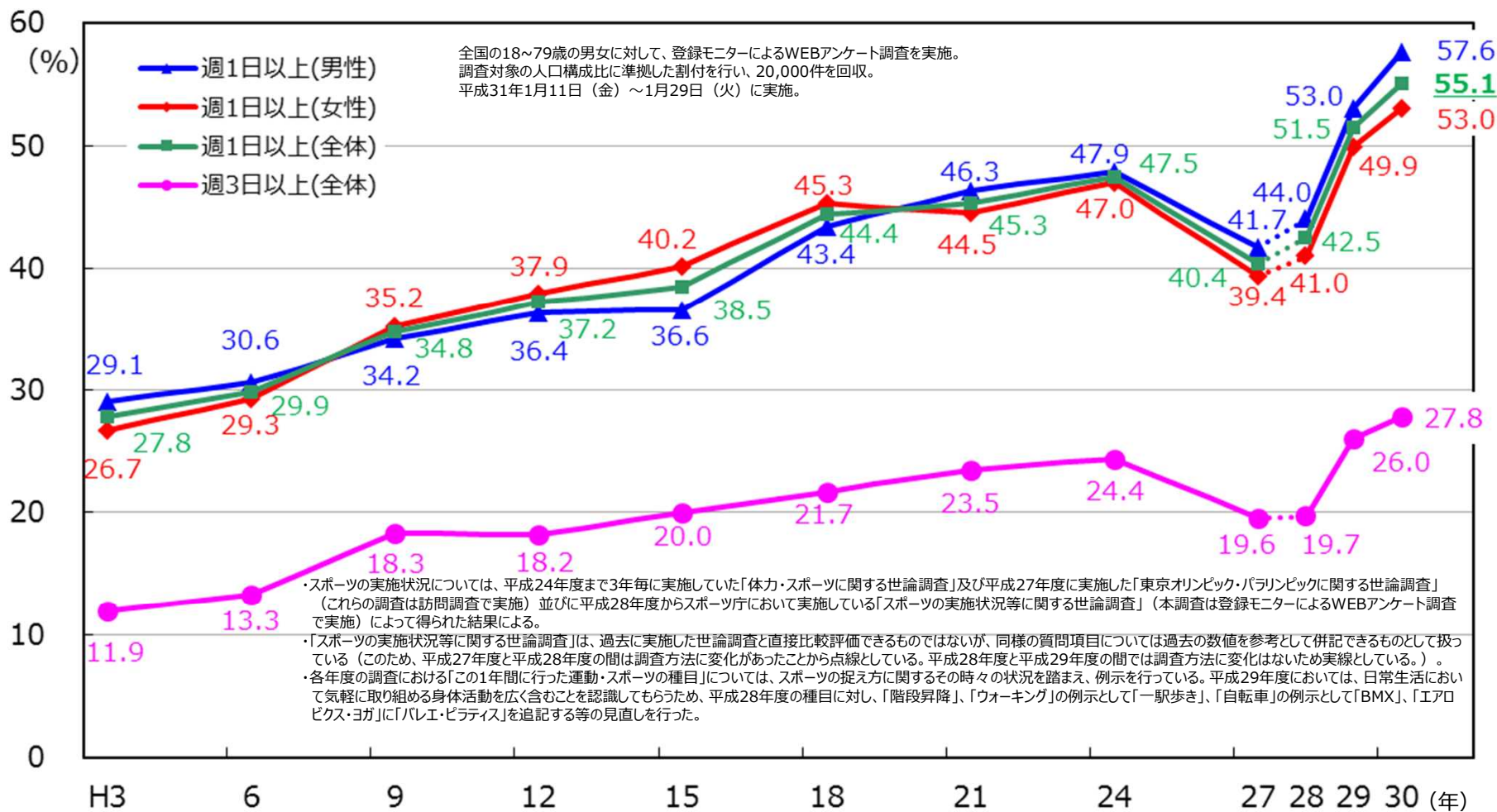
平均寿命と健康寿命の推移



(出典):厚生労働省「第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」(平成30年3月9日)

我が国におけるスポーツ実施率の状況

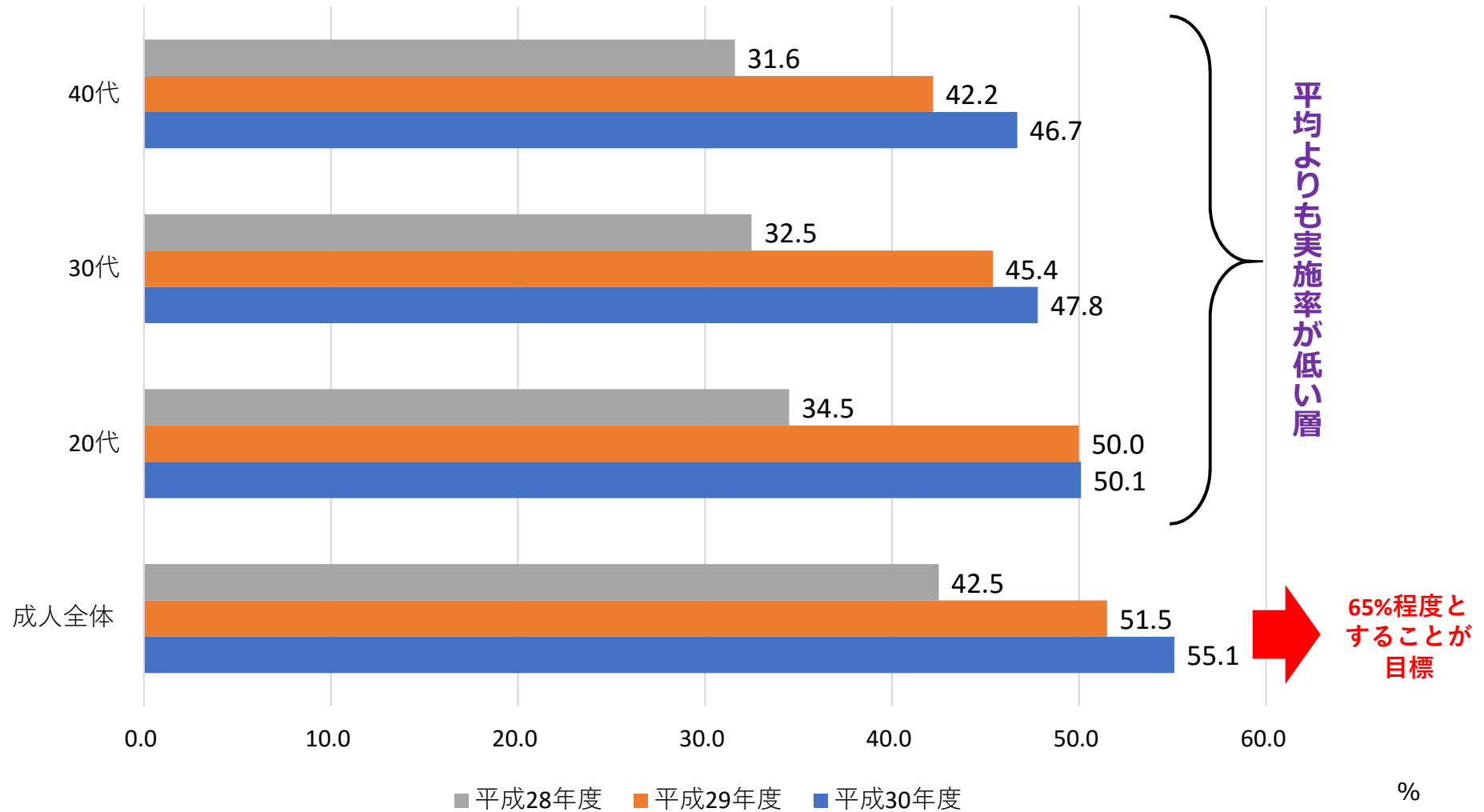
- 第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）では、**成人の週1回以上**のスポーツ実施率を**65%程度**、**週3回以上**を**30%程度**とする目標を掲げている。
- 平成30年度の成人の**週1回以上**のスポーツ実施率は**55.1%**となり、平成29年度の51.5%から**3.6ポイント**上昇。**週3回以上**は**27.8%**となり、平成28年度の26.0%から**1.8ポイント**上昇。



（出典）「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」

20代～40代のスポーツ実施率の推移（過去3年間）

■ 20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の推移（過去3年間）

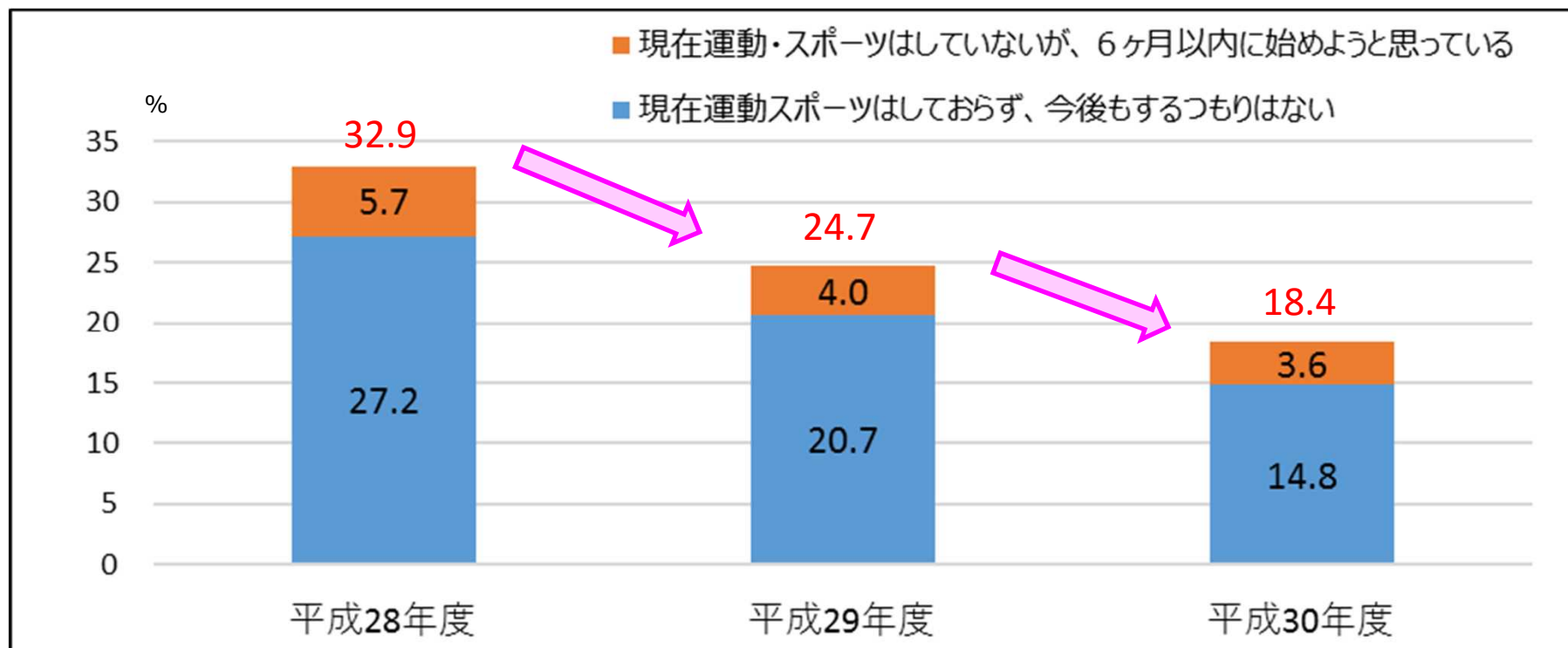


（出典）「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成28～30年度 スポーツ庁実施）より作成

成人のスポーツ未実施者の推移（過去3年間）

- 成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツしない者)の割合は、18.4%(29年度：24.7%)である。
- そのうち、現在運動スポーツはしておらず、今後もするつもりはない者は14.8%(29年度：20.7%)、現在運動・スポーツはしていないが、6ヶ月以内に始めようと思っている者は3.6%(29年度：4.0%)であった。

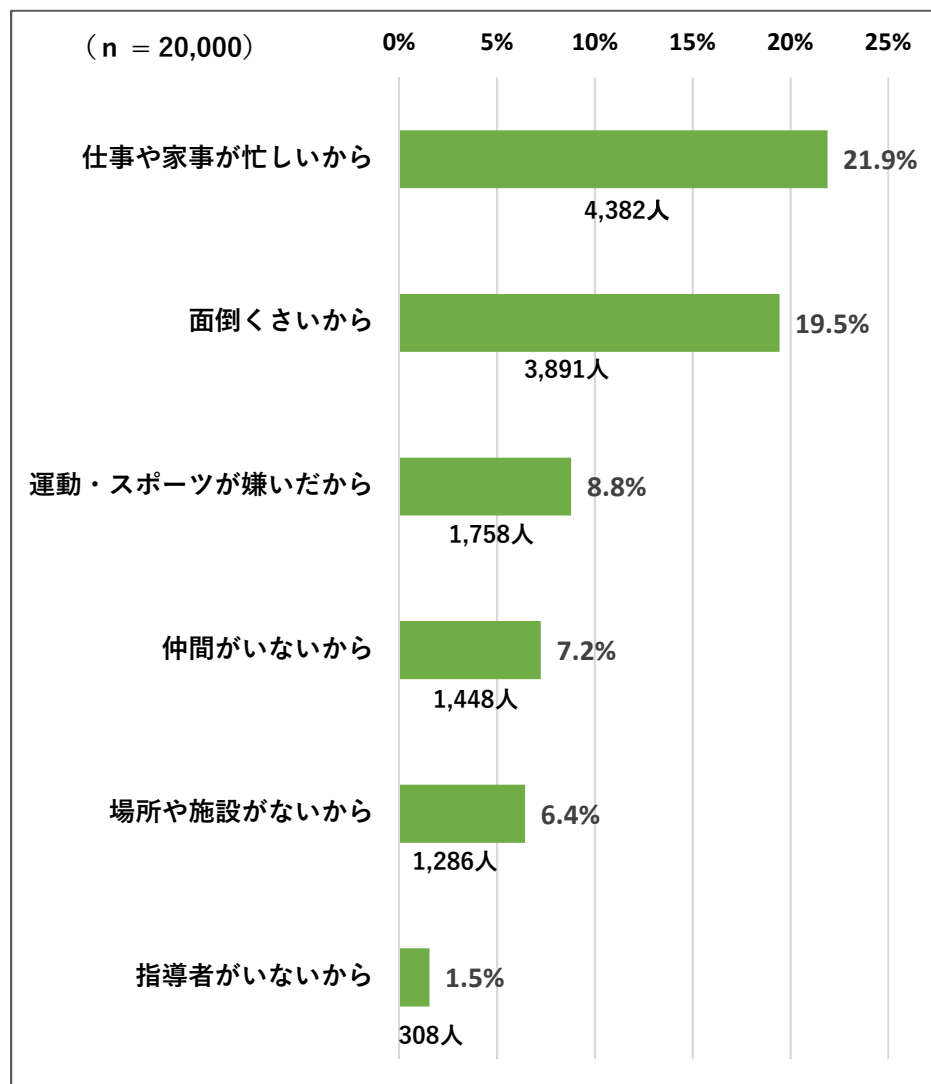
■ 成人のスポーツ未実施者の推移（過去3年間）



平成30年度 実施頻度が減ったあるいは増やせない理由（阻害要因）

■ 主な運動・スポーツを実施する頻度が減った、またはこれ以上増やせない(増やさない)理由(複数回答)

※ 全回答者に占める、運動・スポーツの実施率が週1回未満の者（直近1年間の運動未実施者含む）の割合



	全回答者に占める割合	
	人	%
仕事や家事が忙しいから	4,382	21.9%
面倒くさいから	3,891	19.5%
お金に余裕がないから	1,969	9.8%
年をとったから	1,792	9.0%
運動・スポーツが嫌いだから	1,758	8.8%
仲間がいないから	1,448	7.2%
場所や施設がないから	1,286	6.4%
子どもに手がかかるから	1,168	5.8%
特に理由はない	1,004	5.0%
病気やけがをしているから	904	4.5%
生活や仕事で体を動かしているから	819	4.1%
運動・スポーツ以上に大切なことがあるから	797	4.0%
指導者がいないから	308	1.5%
その他	181	0.9%
分からない	300	1.5%

※平成30年度調査における「運動・スポーツの実施率が週1回未満の者（直近1年間の運動未実施者含む）」の人数は、9,942人

(出典)：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成30年度)

スポーツの実施による健康増進効果

スポーツ・身体活動による健康増進効果について

- 企業や地方自治体におけるスポーツの習慣化を促す取組の中には、限定的な範囲ではあるものの、実施後に医療費抑制効果が見られたものもある。今後、同様の取組の横展開を図ることで、さらなる効果が期待できる。

(出典) : 文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」

三重県いなべ市 介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」

・三重県いなべ市で実施された介護予防・健康増進活動。運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動等を実施。

2008年度のレセプト上での1人当たりの医療費削減額は、78,246円。約26.8%の減少。
参加者全体(588人)の医療費削減額は約4,600万円。

株式会社タニタ 「タニタの健康プログラム」

・(株)タニタ本社において、全従業員が歩数計を持ち歩数を毎日計測。歩数を競うイベントや週1回の体組成計での計測を義務化するなどの施策を実施。

2012年度は2011年度に比べ、1人当たりの医療費削減額は18,204円。約12.3%の減少。
本社全体の医療費削減額は約268万円。

株式会社つくばウエルネスリサーチ

・参加者10万人の蓄積されたデータに基づき、一人ひとりの身体活動量、ライフスタイルに応じたプログラムを提供。新潟県見附市において、実証実験を実施。

運動プログラム参加群94人の1人当たりの医療費削減額は104,234円。約27.8%の減少。

・ビジネスパーソン向け国民運動

(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)
(FUN+WALK PROJECTの推進)

「スポーツエールカンパニー」認定制度

- 「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、平成29年度から、**社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」**（英語名称：Sports Yell Company）**として認定**する制度を創設。
- 社員がスポーツに親しめる環境づくりを進める企業の社会的評価が向上することで、「働き盛り世代」をはじめとして、国民全体のスポーツ実施率の向上につなげていくことを目的とする。
- 平成29年度認定企業は**217社**。**平成30年度認定企業は347社**。

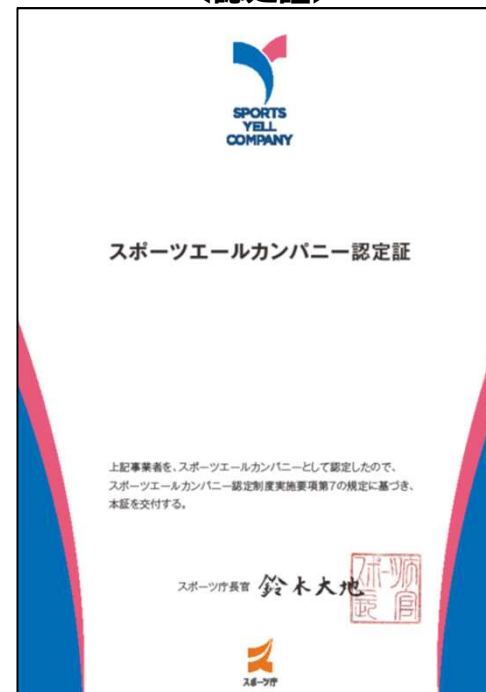
【認定の条件等】

従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であり、その取組及び企業が以下の（１）～（６）をすべて満たすこと。

- （１）経営者をはじめ、企業全体で推進している取組であること
- （２）企業内の取組が明確化されていること
- （３）取組が企業の内部において周知されており、取組実績があること
- （４）実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- （５）労働関係法令等が遵守されていること
- （６）暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者がいないこと

※東京都の「東京都スポーツ推進企業」認定制度及び新潟県の「グッド！スポーツカンパニー」（新潟県スポーツ推進企業）認定制度と連携して実施。

＜認定証＞



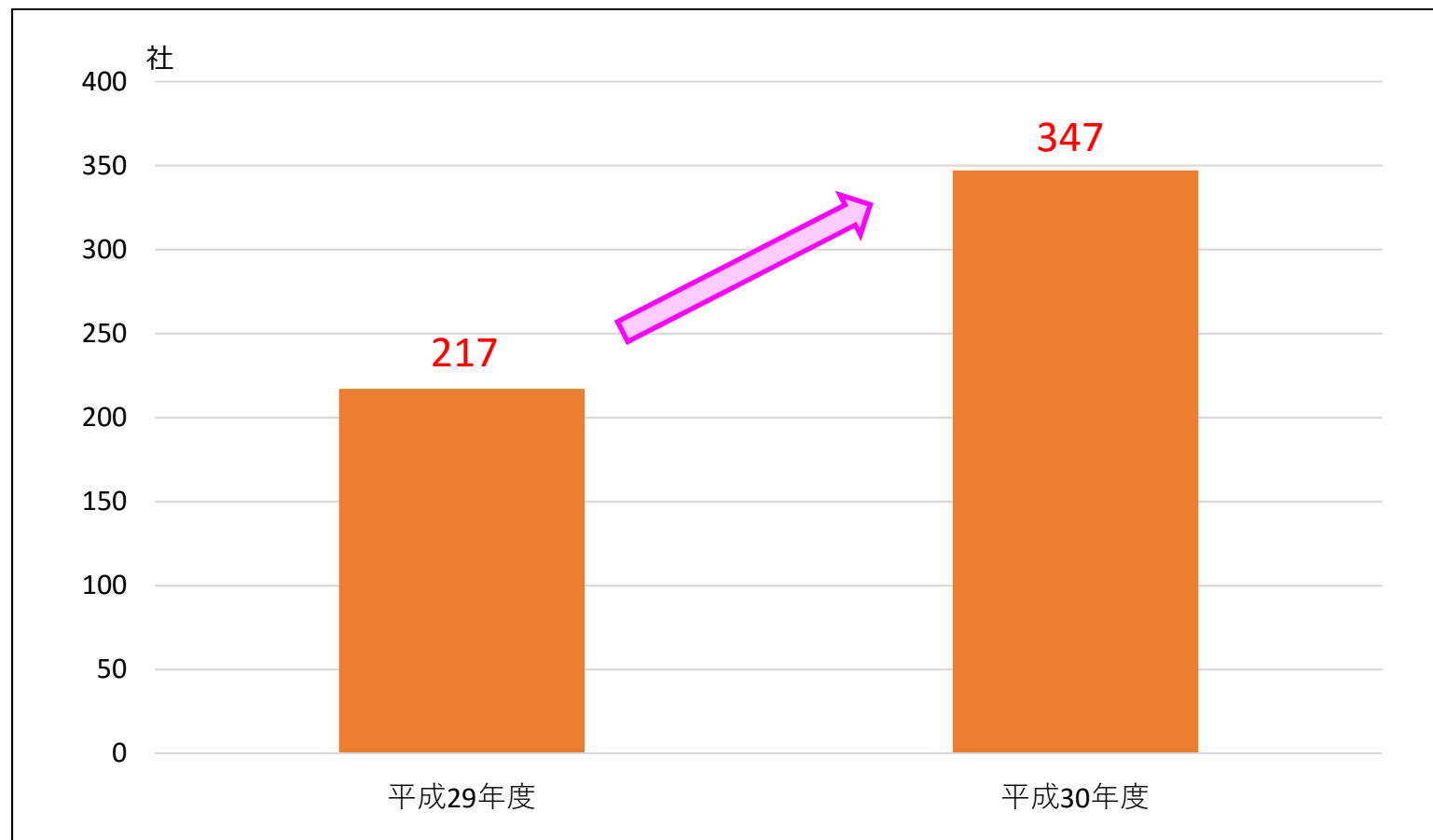
＜認定ロゴマーク＞



「スポーツエールカンパニー」認定企業数

○平成29年度認定企業は**217社**。**平成30年度認定企業は347社**。

■ スポーツエールカンパニー認定数の推移



平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業①

【平成30年度認定企業一覧（347社）】

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
1	岩手県盛岡市	株式会社共栄薬品	36	東京都千代田区	株式会社蔵守	71	東京都中央区	株式会社協栄	106	東京都港区	株式会社シンカーミセル	141	東京都新宿区	株式会社ANSIN-LINK
2	茨城県那珂市	株式会社アंक	37	東京都千代田区	サーチアム・ジャパン株式会社	72	東京都中央区	株式会社クボタ 東京本社	107	東京都港区	株式会社スヴェンソンホールディングス	142	東京都新宿区	株式会社エコプラン
3	茨城県神栖市	株式会社カネカ 鹿島工場	38	東京都千代田区	出版健康保険組合	73	東京都中央区	株式会社CAC Holdings	108	東京都港区	株式会社セットン	143	東京都新宿区	株式会社エフピコ
4	栃木県壬生町	大久保クリニック	39	東京都千代田区	信号器材株式会社 東京本社	74	東京都中央区	株式会社シモン	109	東京都港区	株式会社セディナ	144	東京都新宿区	株式会社オフィス24
5	群馬県高崎市	産科婦人科館出張佐藤病院	40	東京都千代田区	株式会社ゼリン	75	東京都中央区	スポーツデータバンク株式会社	110	東京都港区	全日本空輸株式会社	145	東京都新宿区	株式会社協和
6	埼玉県さいたま市	株式会社NTT東日本-関信越	41	東京都千代田区	第一生命保険株式会社	76	東京都中央区	株式会社スポーツビズ	111	東京都港区	ソフトバンク株式会社	146	東京都新宿区	株式会社グッピーズ
7	埼玉県さいたま市	株式会社エフクトラン	42	東京都千代田区	TANAKAホールディングス株式会社	77	東京都中央区	株式会社住吉産業	112	東京都港区	大東建託株式会社	147	東京都新宿区	株式会社 Criacao
8	埼玉県さいたま市	株式会社シミドリウ	43	東京都千代田区	株式会社つなひろワールド	78	東京都中央区	住友生命保険相互会社	113	東京都港区	大東建託パートナーズ株式会社	148	東京都新宿区	KNT-CTホールディングス株式会社
9	埼玉県さいたま市	生活協同組合コープみらい	44	東京都千代田区	帝人株式会社	79	東京都中央区	株式会社ゼネラルパートナーズ	114	東京都港区	株式会社タクト・マシン・サービス	149	東京都新宿区	株式会社佐佐建築システムデザイン
10	埼玉県さいたま市	株式会社ゼンコー	45	東京都千代田区	東京海上日動火災保険株式会社	80	東京都中央区	セントラルスポーツ株式会社	115	東京都港区	株式会社 ChannelJ	150	東京都新宿区	ジェイレックス・コーポレーション株式会社
11	埼玉県川越市	ハスカーナゼリア株式会社	46	東京都千代田区	日本化薬株式会社	81	東京都中央区	大同生命保険株式会社	116	東京都港区	T&Dフロンタル生命保険株式会社	151	東京都新宿区	住友不動産エスフォルタ株式会社
12	埼玉県加須市	プリズトンBRM株式会社	47	東京都千代田区	日本写真判定株式会社	82	東京都中央区	太陽生命保険株式会社	117	東京都港区	株式会社テップネス	152	東京都新宿区	株式会社セノン
13	埼玉県東松山市	野口精機株式会社	48	東京都千代田区	日本生命保険相互会社	83	東京都中央区	中外製薬株式会社	118	東京都港区	株式会社 電通	153	東京都新宿区	セントラル警備保障株式会社
14	埼玉県東松山市	ボッシュ健康保険組合	49	東京都千代田区	日本郵船株式会社	84	東京都中央区	通信機器産業健康保険組合	119	東京都港区	株式会社電通パブリックレーションズ	154	東京都新宿区	双信商事株式会社
15	埼玉県春日部市	ルーツアイラズ株式会社	50	東京都千代田区	株式会社ニュー・オートニ	85	東京都中央区	日通東京流通サービス株式会社	120	東京都港区	東亜道路工業株式会社	155	東京都新宿区	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
16	埼玉県上尾市	株式会社ファニーク	51	東京都千代田区	パーソルキャリア株式会社	86	東京都中央区	野村ホールディングス株式会社	121	東京都港区	東京ガス株式会社	156	東京都新宿区	損保ジャパン日本興亜みわりの生命保険株式会社
17	埼玉県越谷市	ホカ株式会社	52	東京都千代田区	株式会社バソナグループ	87	東京都中央区	プリズトン健康保険組合	122	東京都港区	TOTO株式会社	157	東京都新宿区	大日本印刷株式会社
18	埼玉県三郷市	株式会社保険室	53	東京都千代田区	株式会社バリュー・エージェント	88	東京都中央区	平和不動産株式会社	123	東京都港区	トッパン・フォームズ株式会社	158	東京都新宿区	東亜ディーケーケー株式会社
19	千葉県千葉市	株式会社ザオバ	54	東京都千代田区	株式会社フラットクラフト	89	東京都中央区	三井不動産レジデンシャル株式会社	124	東京都港区	トヨタ東京カローラ株式会社	159	東京都新宿区	公益財団法人東京都予防医学協会
20	千葉県千葉市	株式会社Blue Ocean	55	東京都千代田区	株式会社ベネフィット・ワン	90	東京都中央区	ヤマトロジスティクス株式会社	125	東京都港区	トヨタ東京販売ホールディングス株式会社	160	東京都新宿区	日清食品ホールディングス株式会社
21	千葉県銚子市	株式会社 大成	56	東京都千代田区	堀江車輛電装株式会社	91	東京都中央区	株式会社ヨネイ	126	東京都港区	株式会社ナスタ	161	東京都新宿区	日本シグマックス株式会社
22	千葉県浦安市	株式会社ウラタ	57	東京都千代田区	ミスノ株式会社	92	東京都港区	株式会社アスボ	127	東京都港区	日本通運株式会社	162	東京都新宿区	野村不動産パートナーズ株式会社
23	東京都千代田区	アデコ株式会社	58	東京都千代田区	株式会社みずほフィナンシャルグループ	93	東京都港区	出光ユニテック株式会社	128	東京都港区	株式会社バイタルエリア	163	東京都新宿区	株式会社VOYAGE
24	東京都千代田区	アビーコンサルティング株式会社	59	東京都千代田区	三井住友海上火災保険株式会社	94	東京都港区	伊藤忠エネクス株式会社	129	東京都港区	株式会社長谷工コミュニティ	164	東京都新宿区	マユライフ生命保険株式会社
25	東京都千代田区	いちご株式会社	60	東京都千代田区	株式会社三菱ケミカルホールディングス	95	東京都港区	ウエルネス・コミュニケーションズ株式会社	130	東京都港区	株式会社ピーエスシー	165	東京都新宿区	公益財団法人明治安田厚生事業団
26	東京都千代田区	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	61	東京都千代田区	三菱電機株式会社	96	東京都港区	イームサービス株式会社	131	東京都港区	株式会社ビジネス・ブレイン	166	東京都新宿区	株式会社モリサワ
27	東京都千代田区	一般社団法人ウエルネスウズデー協会	62	東京都千代田区	明治安田生命保険相互会社	97	東京都港区	イームサービスジャパン株式会社	132	東京都港区	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	167	東京都新宿区	横河シテック株式会社
28	東京都千代田区	MS&ADインターリスク総研株式会社	63	東京都千代田区	ヤフー株式会社	98	東京都港区	株式会社エスクリ	133	東京都港区	プリズトンスポーツ株式会社	168	東京都文京区	株式会社ジップス
29	東京都千代田区	大塚製薬株式会社	64	東京都千代田区	株式会社LIXIL	99	東京都港区	NOK株式会社	134	東京都港区	株式会社ベンチャーバンク	169	東京都文京区	商工組合日本医療機器協会
30	東京都千代田区	オントフ株式会社	65	東京都中央区	いちよしビジネスサービス株式会社	100	東京都港区	株式会社カーブスジャパン	135	東京都港区	株式会社ボディワークサービス	170	東京都文京区	株式会社東京ドームスポーツ
31	東京都千代田区	カルビー株式会社	66	東京都中央区	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	101	東京都港区	広友サービス株式会社	136	東京都港区	前田道路株式会社 東京支店	171	東京都文京区	山本光学株式会社
32	東京都千代田区	株式会社かんほ生命保険	67	東京都中央区	株式会社トー	102	東京都港区	広友物産株式会社	137	東京都港区	三井化学株式会社	172	東京都台東区	朝日信用金庫
33	東京都千代田区	協和発酵キリン株式会社	68	東京都中央区	株式会社トーキ	103	東京都港区	株式会社GFF	138	東京都港区	株式会社読売広告社	173	東京都台東区	ゼット株式会社
34	東京都千代田区	クールド株式会社	69	東京都中央区	株式会社オーエンス	104	東京都港区	株式会社JPホールディングス東京支社	139	東京都新宿区	株式会社アスリートブランニング	174	東京都台東区	凸版印刷株式会社
35	東京都千代田区	株式会社久慈設計東京支社	70	東京都中央区	花王株式会社	105	東京都港区	株式会社じげん	140	東京都新宿区	アフラック生命保険株式会社	175	東京都台東区	ユニファースト株式会社

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業②

【平成30年度認定企業一覧（347社）】

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
176	東京都墨田区	アルケア株式会社	211	東京都渋谷区	京王観光株式会社	246	東京都練馬区	株式会社アメディア	281	新潟県三条市	パール金属株式会社	316	京都府向日市	オムロンヘルスケア株式会社
177	東京都墨田区	東武鉄道株式会社	212	東京都渋谷区	高栄警備保障株式会社	247	東京都練馬区	サンシン電気株式会社	282	新潟県三条市	株式会社マルト長谷川工作所	317	大阪府大阪市	株式会社ドコモCS関西
178	東京都墨田区	株式会社ルネサンス	213	東京都渋谷区	株式会社コールドウイン	248	東京都八王子市	株式会社ムラウチドットコム	283	新潟県柏崎市	北日本エンジニアリング株式会社	318	大阪府大阪市	大阪港湾健康保険組合
179	東京都江東区	株式会社IHIESキューブ	214	東京都渋谷区	株式会社コロブラ	249	東京都立川市	株式会社アドックインターナショナル	284	新潟県新潟市	新潟医療生活協同組合 木戸病院	319	大阪府大阪市	大阪シティ信用金庫
180	東京都江東区	株式会社アッシュス	215	東京都渋谷区	株式会社 スタイル・エッジ	250	東京都立川市	株式会社立飛ホールディングス	285	新潟県柏崎市	株式会社ブルボン	320	大阪府大阪市	株式会社カスター・レーションテレマーケティング
181	東京都江東区	株式会社インテック	216	東京都渋谷区	テルモ株式会社	251	東京都武蔵野市	株式会社トーションパートナーズ	286	新潟県新発田市	新発田市ガス株式会社	321	大阪府大阪市	鴻池運輸株式会社
182	東京都江東区	SGホールディングス株式会社	217	東京都渋谷区	東急スポーツシステム株式会社	252	東京都武蔵野市	横河電機株式会社	287	新潟県新発田市	新発田市ヤクルト販売株式会社	322	大阪府大阪市	コンラッド大阪
183	東京都江東区	株式会社オートバックスセブン	218	東京都渋谷区	東京急行電鉄株式会社	253	東京都三鷹市	株式会社スタートライン	288	新潟県新発田市	株式会社ハードオフ・ポレション	323	大阪府大阪市	住友電気工業株式会社
184	東京都江東区	株式会社ぎょうせい	219	東京都渋谷区	ドコモ・ヘルスケア株式会社	254	東京都府中市	国際ソフトウェア株式会社	289	新潟県小千谷市	阿部幸製菓株式会社	324	大阪府大阪市	蝶理株式会社
185	東京都江東区	サイショウ・エクスプレス株式会社	220	東京都渋谷区	公益財団法人日本スポーツ協会	255	東京都町田市	医療法人社団三医会	290	新潟県上越市	株式会社高館組	325	大阪府大阪市	中山銅業株式会社
186	東京都江東区	有限会社すてやか	221	東京都渋谷区	リビュー・アディット・ジャパン株式会社	256	東京都町田市	株式会社大和屋ふとん	291	新潟県上越市	一般社団法人みどり福祉会	326	大阪府大阪市	日本たばこ産業株式会社 大阪支社
187	東京都江東区	一般財団法人日本予防医学協会	222	東京都渋谷区	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	257	東京都国立市	株式会社アミックスグループ	292	富山県砺波市	松本建設株式会社	327	大阪府大阪市	パナソニック ビジネスサービス株式会社
188	東京都江東区	株式会社フジクラ	223	東京都渋谷区	株式会社フォーイット	258	東京都多摩市	トヨタ西東京カーラ株式会社	293	岐阜県多治見市	株式会社アクトス	328	大阪府大阪市	ロート製薬株式会社
189	東京都品川区	ANAテレマート株式会社	224	東京都渋谷区	フリービット株式会社	259	東京都八丈島	株式会社ウルネスファームひょうたん島	294	静岡県浜松市	株式会社杏林堂薬局	329	大阪府枚方市	公益財団法人 枚方体育協会
190	東京都品川区	株式会社エムステージ	225	東京都渋谷区	株式会社フルスピード	260	神奈川県横浜市	学校法人五大	295	静岡県浜松市	社会福祉法人聖隷福祉事業団	330	大阪府羽曳野市	医療法人はあふる
191	東京都品川区	株式会社第一テクノ	226	東京都渋谷区	有限会社プレミナ	261	神奈川県横浜市	公益財団法人横浜YMCA	296	静岡県沼津市	一般財団法人芙蓉協会	331	兵庫県神戸市	神戸商工会議所
192	東京都品川区	東京システムハウス株式会社	227	東京都渋谷区	明和地所株式会社	262	神奈川県横浜市	学校法人横浜YMCA	297	静岡県富士市	株式会社アイ・ブロード	332	兵庫県神戸市	パナドール化学株式会社
193	東京都品川区	日本航空株式会社	228	東京都渋谷区	株式会社メディカルネット	263	神奈川県横浜市	社会福祉法人横浜YMCA福祉会	298	静岡県富士市	東名電機株式会社	333	岡山県岡山市	株式会社両備システムズ
194	東京都品川区	ヤスマ株式会社	229	東京都渋谷区	株式会社YAZ	264	神奈川県横浜市	株式会社横浜フリースポーツクラブ	299	愛知県名古屋	愛知県自動車販売健康保険組合	334	岡山県岡山市	株式会社両備システムソリューションズ
195	東京都品川区	株式会社ローソン	230	東京都渋谷区	リーフラス株式会社	265	新潟県新潟市	浦原ガス株式会社	300	愛知県名古屋	ATグループ健康保険組合	335	岡山県倉敷市	山崎ブランド株式会社 水島営業所
196	東京都目黒区	株式会社アル・シーティー・ジャパン	231	東京都中野区	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	266	新潟県新潟市	株式会社シアンス	301	愛知県名古屋	興和株式会社	336	岡山県津山市	芦田産業株式会社
197	東京都目黒区	サトーホールディングス株式会社	232	東京都杉並区	日都産業株式会社	267	新潟県新潟市	第一生命保険株式会社 新潟支社	302	愛知県名古屋	佐久間特殊鋼株式会社	337	岡山県津山市	株式会社すえ木工
198	東京都目黒区	株式会社ユカ	233	東京都豊島区	アポロメディカルホールディングス株式会社	268	新潟県新潟市	ダイニチ工業株式会社	303	愛知県名古屋	タイド株式会社	338	岡山県鏡野町	株式会社齋藤燃糸
199	東京都大田区	関西バイント株式会社	234	東京都豊島区	株式会社セレスポ	269	新潟県新潟市	新潟運輸株式会社	304	愛知県名古屋	豊島株式会社	339	岡山県鏡野町	新免産業株式会社
200	東京都大田区	キヤノン株式会社	235	東京都豊島区	デサントジャパン株式会社	270	新潟県新潟市	株式会社新潟クボタ	305	愛知県名古屋	国立大学法人名古屋大学	340	徳島県北島町	株式会社ブリック建設コンサルタント
201	東京都大田区	医療法人社団消泉会山王パピロクリニック	236	東京都豊島区	株式会社フジサウ・コーポレーション	271	新潟県新潟市	新潟信用金庫	306	愛知県名古屋	ブラザー工業株式会社	341	福岡県福岡市	社会保険労務士法人アドバンス
202	東京都世田谷区	株式会社アロー	237	東京都豊島区	ライトウェイプロダクツジャパン株式会社	272	新潟県新潟市	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	307	愛知県名古屋	株式会社モンペランエンタープライズ	342	福岡県福岡市	株式会社ヘンシル
203	東京都世田谷区	一般社団法人鬼ごっこ協会	238	東京都北区	株式会社サンアメニティ	273	新潟県新潟市	北陸ガス株式会社	308	愛知県豊田市	豊田安全衛生マネジメント株式会社	343	福岡県久留米市	アサヒシューズ株式会社
204	東京都世田谷区	管清工業株式会社	239	東京都北区	タツミ産業株式会社	274	新潟県長岡市	株式会社サカタ製作所	309	愛知県豊田市	トヨタ自動車健康保険組合	344	福岡県福津市	一般社団法人ルートプラス
205	東京都世田谷区	長谷川体育施設株式会社	240	東京都北区	日本交通株式会社赤羽営業所	275	新潟県長岡市	ソリマチ株式会社	310	愛知県豊田市	トヨタテクニカルデバイスメント株式会社	345	福岡県篠栗町	医療法人 湊江堂 三野原病院
206	東京都渋谷区	アイ・クラブ株式会社	241	東京都北区	株式会社HIEROPHANT	276	新潟県長岡市	株式会社ソリマチ技研	311	愛知県名古屋	大同メタル工業株式会社	346	沖縄県那覇市	大高商事株式会社
207	東京都渋谷区	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242	東京都荒川区	城北信用金庫	277	新潟県長岡市	株式会社大光銀行	312	愛知県東海市	医療法人社団大須賀医院おすが整形外科	347	沖縄県糸満市	薬局 えび〜わ〜な〜
208	東京都渋谷区	イーアウト株式会社	243	東京都板橋区	スポーツコミュニティ株式会社東京支社	278	新潟県三条市	株式会社兼古製作所	313	愛知県大府市	星和化成株式会社			
209	東京都渋谷区	株式会社ウルネスト	244	東京都板橋区	株式会社スマートスポーツエンターテイメント	279	新潟県三条市	三条信用金庫	314	愛知県東郷町	東郷町施設サービス株式会社			
210	東京都渋谷区	共同カイテック株式会社	245	東京都板橋区	ねぶクリニック	280	新潟県三条市	シマト工業株式会社	315	京都府京都市	もりた循環器科クリニック			

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例①

◆株式会社ローソン（東京都品川区）



【業種】卸売業・小売業
【従業員数】10,214人
【事業内容】
コンビニエンスストアの運営、
経営指導

ローソン「元気チャレンジ！」や全国の拠点毎にスポーツ大会等を実施

【主な取組】

■ローソン「元気チャレンジ！」

3か月間の歩数を競う「歩数チャレンジ」と1食の糖質量を抑えた食事を推奨する「ロカボチャレンジ」を基本としたローソン「元気チャレンジ！」を実施。

3～5名のチームで励まし合える機会を作るとともに、ランキング発表等により、チーム対抗での切磋琢磨を促し、継続率と参加率を高めるよう工夫している。

■スポーツ大会の開催

毎年、全社員が参加するスポーツ大会を開催。ソフトボールやソフトバレー、ボウリング大会などアンケートにより種目を決定している。

性別年齢にこだわらず参加できる種目を実施するほか、球技だけではなく、「健康大運動会！」として、「大人の体力測定」等も行い多くの社員が参加。

■ラジオ体操やオリジナル体操、部活動への補助金支給等

本社や各エリアでは、月曜日の朝の始業前に「ラジオ体操」を実施。また、立ち仕事の多い店舗社員の腰痛対策や車の運転が多い店舗経営指導員のために、ローソンオリジナル「マチ健体操（マチの健康ステーション体操）」というストレッチ体操を作成して動画を配信。

スポーツや文化活動など組織内や組織を超えた部活動に補助金を支給。

◆サイショウ.エクスプレス株式会社（東京都江東区）



【業種】運輸業・郵便業
【従業員数】34人
【事業内容】
一般貨物運送事業倉庫業

トラックの運転席や倉庫の空きスペースなどで待機時間中にヨガを実施

【主な取組】

■健康改善プロジェクト

日本一健康なプロドライバーのいる運送会社を目指して、健康リーダー、サブリーダーが中心となり、2～3か月に1回健康イベントを実施。トラックの運転席やオフィスでもできるヨガのメニューを座学や実践で紹介する講座等を実施。

■Walking+整備講習会

「人も車も健康に、どちらも日常点検（一次予防）が大切」というテーマの下、会場までの往復にウォーキングで移動する、車の整備講習会を開催。

■SAISHO SOKO YOGA（サイショウ倉庫ヨガ）

荷物の積卸しの待ち時間（待機時間）が生じてしまうという業種特有の課題を逆に運動不足解消の時間とするため、倉庫の空きスペースを活用してヨガスタジオをつくり、待機時間中のヨガ実施を推進することで、コミュニケーションの向上、ストレスや健康リスク等の軽減に取り組んでいる。

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例②

◆ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（東京都港区）



- 【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
- 【従業員数】 103人
- 【事業内容】
健康診断事務代行サービス

運動・スポーツ実施のための定時前退社を奨励

【主な取組】

■週1回定時1時間前退社制度

週1回、定時1時間前に退社しその時間を運動に充てることを許可する制度を導入。3ヶ月ごとに各自で目標と目標を達成するための運動メニューを立て、CHO（Chief Health Officer）の承認を得てスタートする。

退社時刻をPOPで提示することにより、帰りやすい雰囲気づくりと制度利用の促進を図っている。

■毎日定時のラジオ体操を実施

午後の眠気が発生する時間（15時か15時30分）にオフィス全体でラジオ体操を実施し、定期的な運動を促進。

■マラソン部の活動やマラソン大会の実施

社内マラソン部が、平日業務終了後のランニング（練習）を実施するほか、社員のマラソン大会参加等を企画・実施。CHOや役員が率先して参加することにより、マラソン部への参加人数も増加傾向にある。

◆株式会社両備システムソリューションズ（岡山県岡山市）



- 【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
- 【従業員数】 281人
- 【事業内容】
情報サービス業

オフィスでの簡易エクササイズの実施や職場環境の改善

【主な取組】

■ラジオ体操とおふいえく（簡易エクササイズ）の実施

全従業員で始業時に行うラジオ体操と、月1回社外からインストラクターを招いてのおふいえく（オフィスで行うエクササイズ）の実施で、社員の運動の習慣化とコミュニケーションの活性化を実現。また、おふいえくに継続的に取り組めるように「肩こり解消」等の簡易手順書を各フロアのリフレッシュコーナーへ掲示。

■社員提案制度によるオフィス環境の改善

姿勢改善とリフレッシュ効果を目的としたバランスボールを使ったデスクワークやスタンディングミーティングの実施、また、社員提案制度によるトランポリンの導入などオフィス環境を整備し、就業中에서도できる簡易な体操を推奨。

■ソフトバレーボール大会等の社会行事の実施

コミュニケーションの活性化等を目的として、職位関係なくチームを組んでチームワークで勝利を目指す「ソフトバレーボール大会」を毎年開催。

スポーツエールカンパニーシンポジウム（事例の横展開）

・2019年3月12日に、スポーツエールカンパニーシンポジウムを開催。平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業4社の事例紹介のほか、基調講演とともに、厚生労働省からもご登壇をいただき、健康づくりに関する講演をいただいた。

スポーツエールカンパニーシンポジウム

～スポーツによる企業活力の向上を考える～

日時：2019年3月12日（火）15:00～18:00（開場14:30～）

会場：めぐろパーシモンホール 小ホール **●加費無料**

〒152-0023 東京都目黒区八雲1-1-1

<http://www.persimmon.or.jp/known/access.html>

定員：180名<申込先着順> ※定員に余裕がある場合は、当日参加も可能です

開催趣旨

スポーツ庁では、運動不足である「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」（英語名称：Sports Yell Company）として認定しています。平成30年度には347社が、「スポーツエールカンパニー」として認定されました。

今回、企業における従業員のスポーツ実施への取組効果や、具体的な取組事例をご紹介するためのシンポジウムを開催いたします。従業員の健康や運動習慣づくりなどに関心のある企業、団体の皆様には、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

プログラム紹介

第1部 開会・基調講演

- 15:00～ 主催者挨拶
 施設説明「運動・スポーツを通じた健康増進に関するスポーツ庁の取組」
 スポーツ庁健康スポーツ課長 安達栄
- 15:10～ 施設説明 「健康づくりのための身体活動・運動分野の取組」
 厚生労働省健康局健康課 猪苗代隆行
- 15:20～ 基調講演①「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」
 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 水野 基樹 氏
- 15:50～ 基調講演②「働く女性にとってのスポーツ」
 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授 田村 好史 氏
- 16:20～ 情報提供 「「スポーツ」を始めるきっかけは職場に」
 株式会社日本総合研究所

第2部 スポーツエールカンパニー取組事例のご紹介

- 16:50～ 取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」
 ・ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社
 ・サイショウ.エクスプレス株式会社
 ・株式会社両備システムソリューションズ
 ・株式会社ローソン
- 17:40～ スポーツエールカンパニー認定委員会委員による講評
 健康経営会議実行委員会事務局 次長（株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長） 樋口 毅 氏
- 17:50～ 閉会の挨拶 スポーツ庁健康スポーツ課



主催：スポーツ庁

※本シンポジウムは「平成30年度 スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパートナー向け国民運動（スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業）」の一環として実施するものです。

講師



基調講演① 「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」

水野 基樹 氏 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授
 /スポーツエールカンパニー認定委員会委員

博士（スポーツ健康科学）（順天堂大学）。専門分野は、経営組織論、組織開発論、公益財団法人大塚記念労働科学研究所のコレボレーターリサーチャー（兼 特別研究員）、日本予防医学協会、東京都養老協会、日本ダイバーシヨナルセラピー協会、東京都や千葉県などの体育協会等で研修講師を多く務める。



基調講演② 「働く女性にとってのスポーツ」

田村 好史 氏 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授

博士（医学）。平成17年、順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。平成19年より順天堂大学代議内分命学講座准教授、平成26年よりスポーツロジセンター委員長、平成29年より国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授を併任。



講師

樋口 毅 氏 健康経営会議実行委員会事務局次長
 /株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長
 /スポーツエールカンパニー認定委員会委員

健康経営銘柄選定や健康経営優良法人認定企業のコンサルティングとともに、全国での健康経営会議の開催を通じて普及・啓発に取り組む。また、企業立業から現場での講演実践まで、現在までに200社を超える企業の健康づくりを支援。

会場アクセス



- 電車でお越しの場合
 東急東横線【都立大学駅】より徒歩7分
- バスでお越しの場合
 東急バス【めぐろ区民キャンパス】バス停を下車してすぐ
 （池34） 渋谷駅→東京医療センター
 （多摩01） 多摩川駅→東京医療センター
 （黒07） 目黒駅→経営営業所
 （都立01） 成城学園前駅→都立大学駅北口

※駐車場の台数が非常に少ないため、公共交通機関をご利用ください。

申込方法・問合せ先

【申込方法】 ※事前申込みが必須です。応募者多数の場合は、定員になり次第、締め切ります。
 申込締切日は3月5日（火）17:00までに、下記ホームページよりお申し込みください。
 申込ホームページ https://www.ttl.co.jp/seminar/190312_498/detail/
 【問合せ先】
 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 神山 大直
 TEL：03-6833-5358（平日9:00～17:30）



（厚生労働省より説明）



（株式会社ローソンより説明）



（サイショウ.エクスプレス株式会社より説明）

スポーツエールカンパニー認定企業を対象としたスポーツ実施の取組効果①

◆スポーツエールカンパニー認定企業における、勤務先の運動・スポーツに関する取組への参加前後での運動・スポーツの実施状況の変化（n=538、単一回答）

	取組参加前		取組参加後	
	人	割合	人	割合
週に5日以上（年251日以上）行っている	30	6%	40	7%
週に3日以上（年151日～250日）行っている	22	4%	63	12%
週に2日以上（年101日～150日）行っている	63	12%	96	18%
週に1日以上（年51日～100日）行っている	100	19%	143	27%
月に1～3日（年12日～50日）行っている	163	30%	103	19%
3か月に1～2日（年4日～11日）行っている	59	11%	42	8%
年に1～3日行っている	66	12%	34	6%
わからない	35	7%	17	3%
合計	538	100%	538	100%

41%



64%

○スポーツエールカンパニー認定企業を対象とした調査では、勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者（538名）について、週に1日以上運動を行っている割合が41%（取組参加前）から64%（取組参加後）へと顕著な上昇が見られた。

スポーツエールカンパニー認定企業を対象としたスポーツ実施の取組効果②

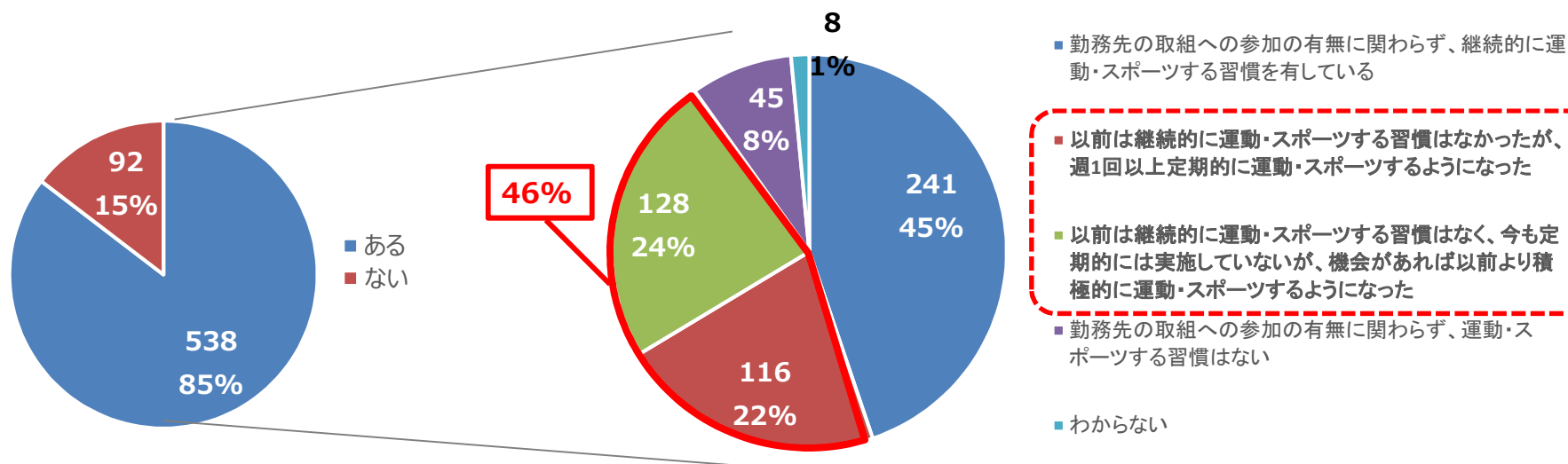
○平成29年度の認定企業を対象として、スポーツの実施による従業員等への心身の効果及び経営上の効果についてアンケート調査を実施。

◆勤務先における取組参加後の運動・スポーツ習慣の変化

(n=630、単一回答)

【勤務先の取組に参加したことがありますか】

【勤務先の取組参加後の、運動・スポーツ習慣の変化】



○ スポーツエールカンパニー認定企業を対象とした調査では、勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者（538名）の46%が取組参加後に運動習慣が改善したと回答している。

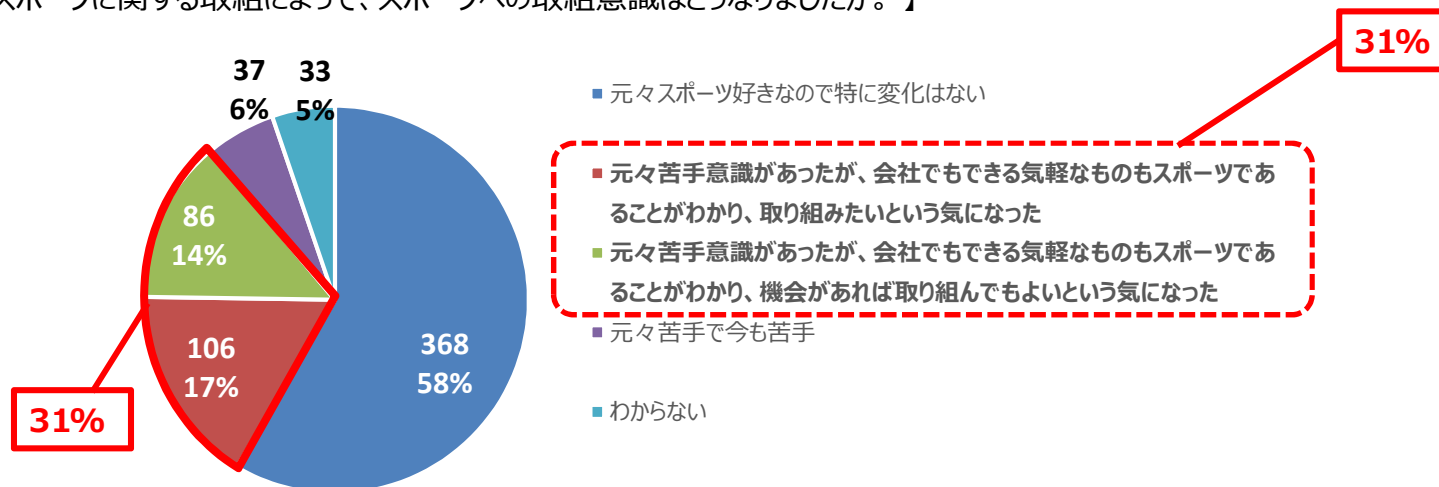
認定企業を対象とした企業におけるスポーツ実施の取組効果

○勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、元々苦手意識があったが、「取り組みたい」、「取り組んでもよい」という気になった者が3割程度を占めた。

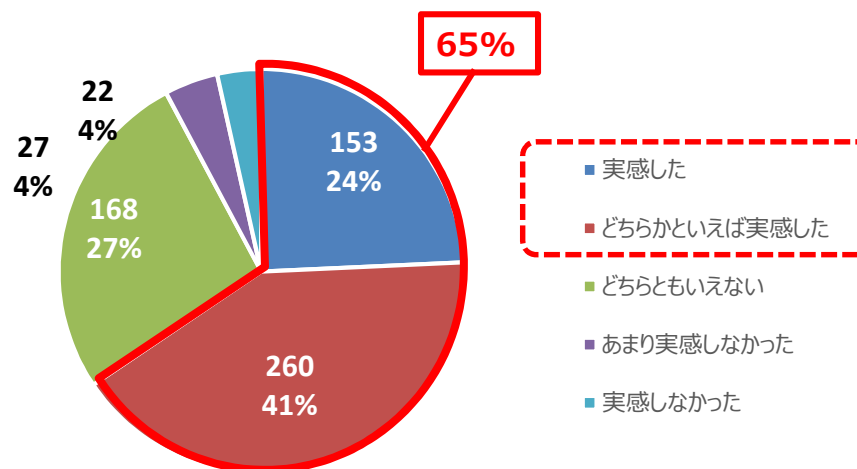
○特に高い取組効果が見られたのは「組織内のコミュニケーション」で、65%が改善を実感していた。

(n=630、単一回答)

【勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、スポーツへの取組意識はどうなりましたか。】



【勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、組織内（チーム内）のコミュニケーションが活性化するなどの変化を感じましたか。】

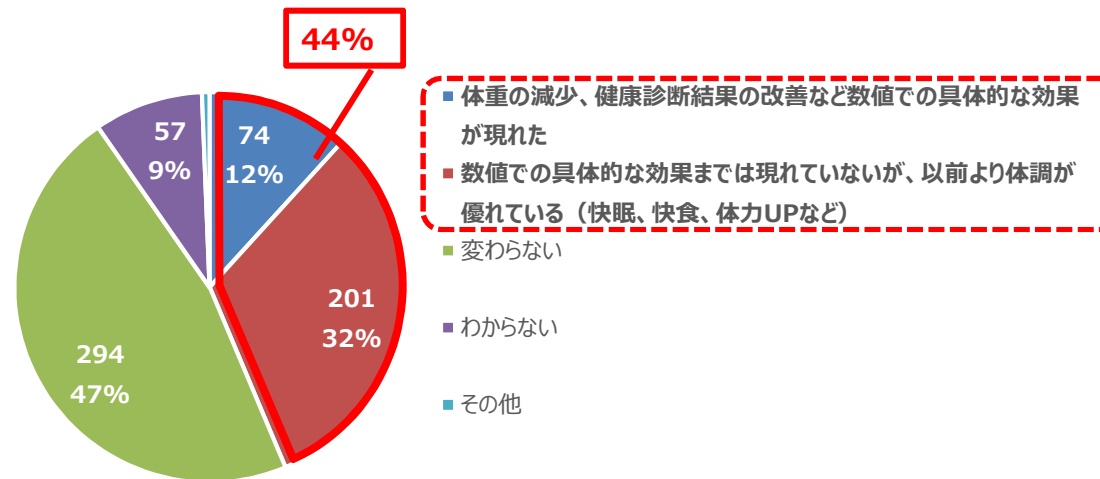


認定企業を対象とした企業におけるスポーツ実施の取組効果

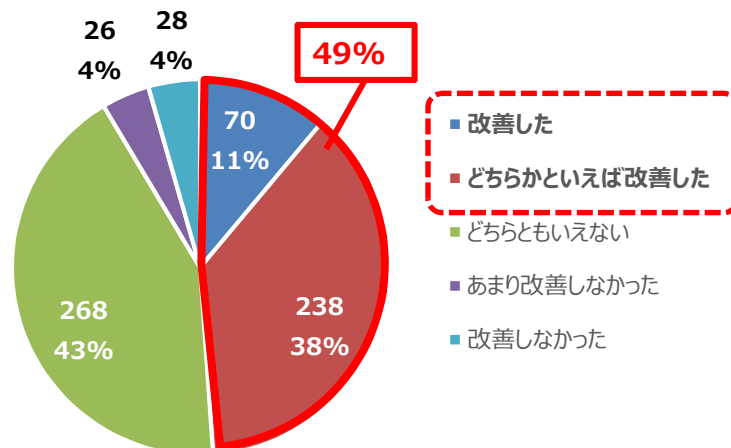
○「健康状態」、「勤務中のストレス」、「勤務中の集中力や作業効率」についてもそれぞれ40～50%が改善を実感したと回答している。(n=630、単一回答)

(n=630、単一回答)

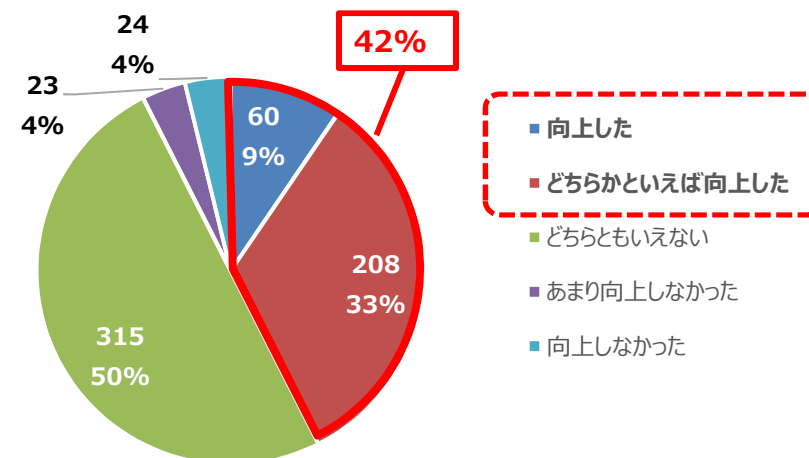
【勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、健康状態が改善しましたか。】



【勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、勤務中のストレスが改善しましたか。】



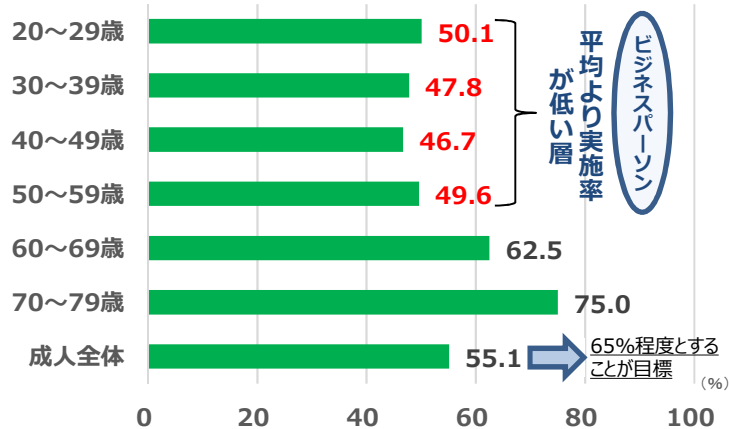
【勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、勤務中の集中力や作業効率が向上したと感じますか。】



「FUN+WALK PROJECT」 事業概要①

- ・いわゆるビジネスパーソン世代は、**日々忙しく、なかなかスポーツをするための時間を確保できない状況**。
- ・そこで、普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、**「歩く」に「楽しい」を組み合わせることで、自然と「歩く」習慣が身につくプロジェクトとして「FUN+WALK PROJECT」を開始**。
- ・まずは、1日の歩数を普段より**プラス1,000歩（約10分）／日**、1日当たりの**目標歩数として8,000歩**を設定。
- ・20代～40代のビジネスパーソン向けのシンボリックな活動として、「仕事」と「ファッション」を包含する**「歩きやすい服装」を推進**。

■ 年代別の週1回以上スポーツ実施率（成人のみ）



【歩きやすい服装（FUN+WALK STYLE）の推進】

底が柔らかく歩きやすい革靴・ビジネスシューズ、スニーカー、リュックサック、ストレッチ素材のスーツなど様々なスタイルを推進。通勤時間や休憩時間、昼休み等の隙間時間を活用して、「歩く」ことからスポーツのきっかけづくりを図っていく。



「歩く」ことが楽しくなる仕組みづくり・大衆に訴求する普及広報の実施

【FUN+WALKアプリ】



- ◆ **歩数に応じて利用可能なクーポン**
歩けば歩くほど、お得なクーポンが受け取れる。クーポンで歩くモチベーションアップ！
- ◆ **ご当地キャラを活用したゲーム機能**
歩数に応じて、全国のご当地キャラクターが変身。キャラクターを収集できる図鑑機能等、ゲーム性を付与することで、歩くモチベーションアップ！

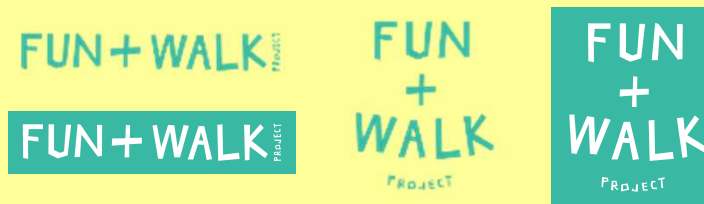
【アンバサダーの任命】



（キャンペーンポスター（10月））

「FUN+WALK PROJECT」ロゴマーク申請数（平成29年12月～平成31年3月）

属性・業種別		申請件数
官公庁・地方自治体		33件
報道関係機関		14件
企業・団体		578件
・小売	170件	
・衣料品メーカー	57件	
・卸売（各種商品卸）	50件	
・その他製造業	42件	
・フィットネス、スポーツ関連企業	35件	
・クリーニング	34件	
・医療機関（病院）	15件	
・その他サービス業	14件	
・広告代理店・PR会社	13件	
・商社	10件	
・新聞・雑誌・出版・印刷	9件	
・その他	124件	
合計		620件



使用用途例

歩くことを通したまちづくり事業ポスター、ウォーキングマップの掲載

ニュース番組で、FUN+WALKの取り組みを紹介するため

市スポーツ推進計画（改訂版）への掲載、スポーツの振興のため

自社Webサイト・店頭POP・展示会・FUN+WALK PROJECTの普及・啓発に関する企業活動等

百貨店装飾・百貨店POP

社員と家族の健康キャンペーン（ウォーキングチャレンジ）の啓発用チラシに使用して、歩くことで健康になるという健康啓発を実施

スニーカークリーニングのポスター制作のため

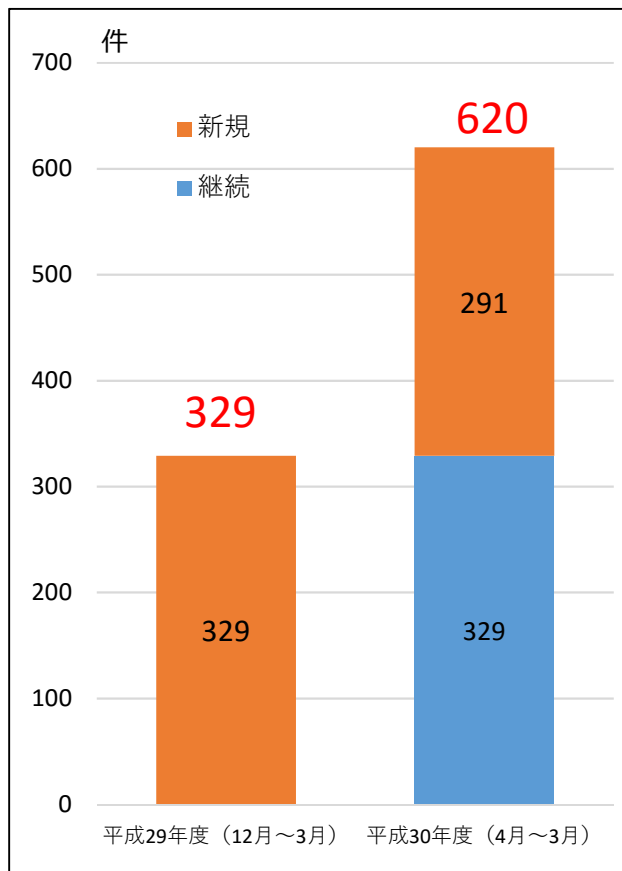
メールマガジン内でのスニーカー通勤のご紹介

治療室に掲示し患者に楽しんで歩くことをおすすめするほか、（患者様を対象に）ウォーキングのイベントでの掲示をしたい。

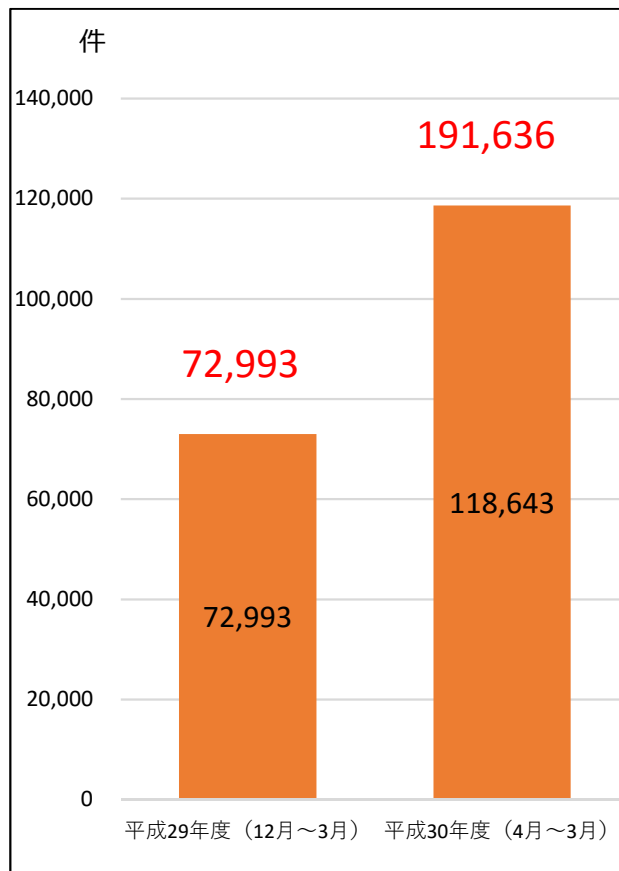
当院で行っている生活習慣病に関連する各種市民公開講座で本活動の紹介

「FUN+WALK PROJECT」に関するデータの推移

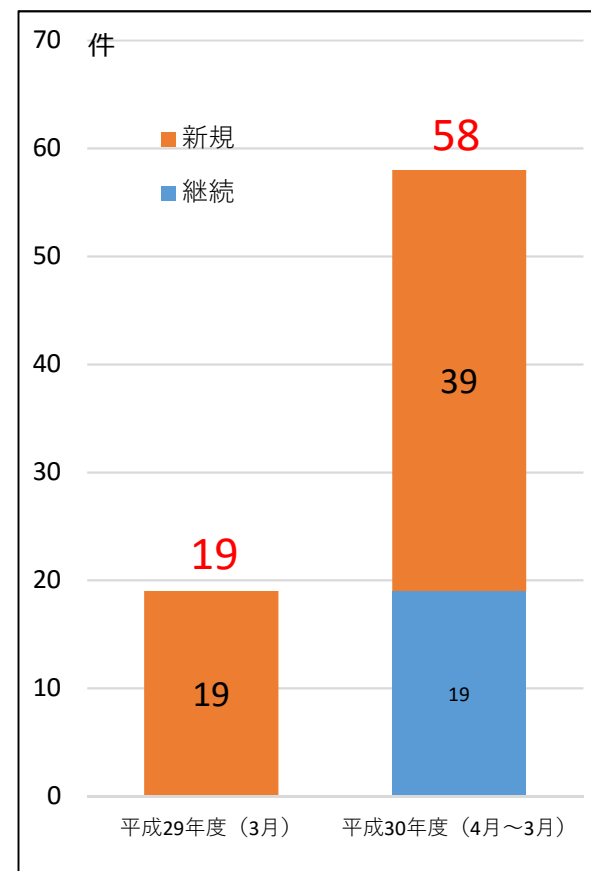
■ロゴマーク申請数



■ホームページへのアクセス数



■取組事例投稿数



「FUN+WALK PROJECT」 事業概要②

■PRイベントの実施

鈴木長官からの施策説明と、企業・自治体等が取り組む好事例の紹介等



平成30年3月1日・時事通信ホール



平成30年10月1日・KDDIホール

■FUN+WALK PROJECT サイト

本事業の事業概要の周知や情報発信及びロゴマーク利用申請受付等のため、公式ウェブサイト運営

<http://funpluswalk.go.jp/>



※ ロゴマークの使用申請と配布



企業・団体・自治体等が取組内容を投稿し共有できるWEBコンテンツを設置



企業等における「FUN+WALK PROJECT」の取組例

◆全国の百貨店等で「FUN+WALK STYLE」通勤に合った商品やロゴマークなどで売場を創出。



◆従業員に対し、歩きやすい服装での出勤・勤務を促進



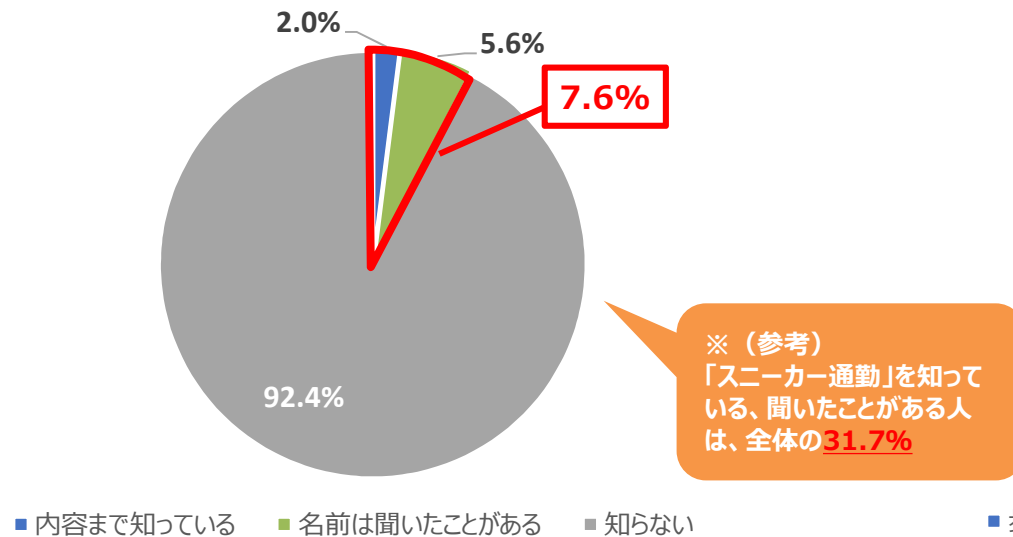
◆イオンモールでは、広い店内を活用して、全国約140店舗の館内ウォーキングコースを整備。天候や時間に左右されず、買い物ついでに気軽にウォーキングが可能。



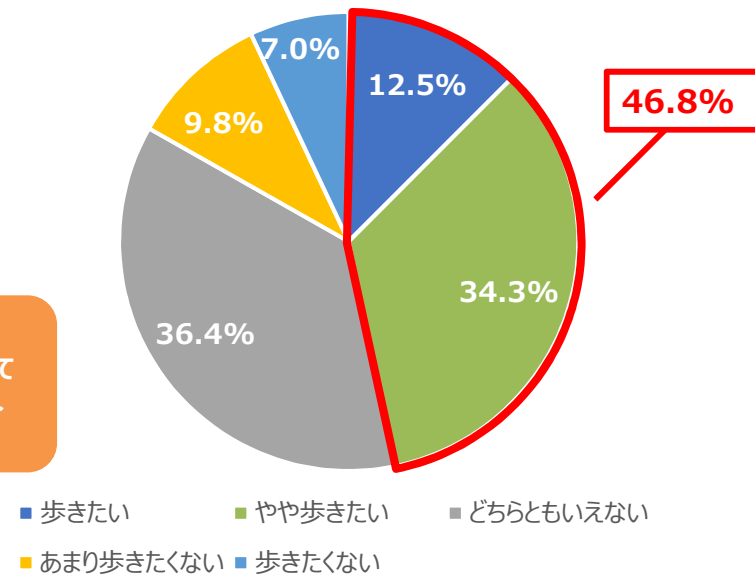
FUN+WALK PROJECTを通じた国民の意識変化等に関する調査

- ・本事業を通じた国民の意識変化等を把握することを目的として、20代～50代の男女を対象としたアンケート調査を実施した。
- ・「FUN+WALK PROJECT」を知っている（内容まで知っている、名前は聞いたことがある）と回答した者は、全体の7.6%であった。 ※（参考）報道等で使用されている「スニーカー通勤」については全体の31.7%が「知っている、聞いたことがある」と回答。
- ・「FUN+WALK PROJECT」の趣旨を説明した文章を提示後に、「説明をご覧になって、あなたはもっと歩きたいと思えましたか」と質問したところ、「歩きたい」、「やや歩きたい」と回答した者は、46.8%であった。

◆あなたは、「FUN+WALK PROJECT」をご存知ですか
(n=824、単一回答)



◆「FUN+WALK PROJECT」の説明※) をご覧になって、あなたはもっと歩きたいと思えましたか？ (n=824、単一回答)



※ 「FUN+WALK PROJECT」の説明

「FUN+WALK PROJECT」は、日常生活において身近な行動である「歩く」に「楽しい」を組合せて、自然と「歩く」ことを促進するプロジェクトです。

- ・『グルメ+WALK』歩いた分だけ、ごはんもお酒もおいしくなる。
- ・『仕事+WALK』歩くほど、脳に酸素が回って、頭の回転が早くなる。
- ・『ファッション+WALK』歩きやすい格好なら、顔つき明るく、仕事もはかどる。
- ・『写真+WALK』歩いた分だけ、シャッターチャンスはやってくる。 など

スポーツが好きな方やそうでない方でも、まず体を動かすきっかけづくりのために、「楽しい」こと「歩く」ことをつなげる提案をしていくことで、楽しいことをもっと健康的なものに変えていきます

歩くことによる効果の一例

「1日8,000歩・中強度活動時間20分」が健康のためにもっとも適した活動量との調査結果がある。

・東京都健康長寿医療センター研究所老化制御研究チーム副部長・運動科学室長である青柳幸利先生の調査結果。群馬県中之条町の65歳以上の高齢者5,000人（重度の認知症や寝たきりの人を除く）を対象に13年間という長期にわたり実施した調査からの結果。中強度の運動が歩行能力のみならず、老化や疾病予防に様々な効果をもたらすことが明らかになった。

活動強度(3段階)の目安	
高(高強度)	=強めの活動 6メッツ*以上 ランニングなどのハードな運動
中(中強度)	=中くらいの活動 3~5.9メッツ 速歩(うっすら汗ばむ程度の速歩き)、山歩き、雑巾がけ、ラジオ体操など
低(低強度)	=弱めの活動 3メッツ未満 家事、ヨガ、ストレッチ、ゆっくりした歩行(散歩)など

歩数	中強度の活動時間	予防できる病気
2000歩	0分	寝たきり
4000歩	5分	うつ病
5000歩	7.5分	要支援・要介護、認知症、心疾患、脳卒中
7000歩	15分	ガン、動脈硬化、骨粗しょう症、骨折
7500歩	17.5分	筋減少症、体力の低下
8000歩	20分	高血圧症、糖尿病、脂質異常症、メタボ(75歳以上)
9000歩	25分	高血圧(正常高値血圧)、高血糖
10000歩	30分	メタボリックシンドローム(75歳未満)
12000歩	40分	肥満

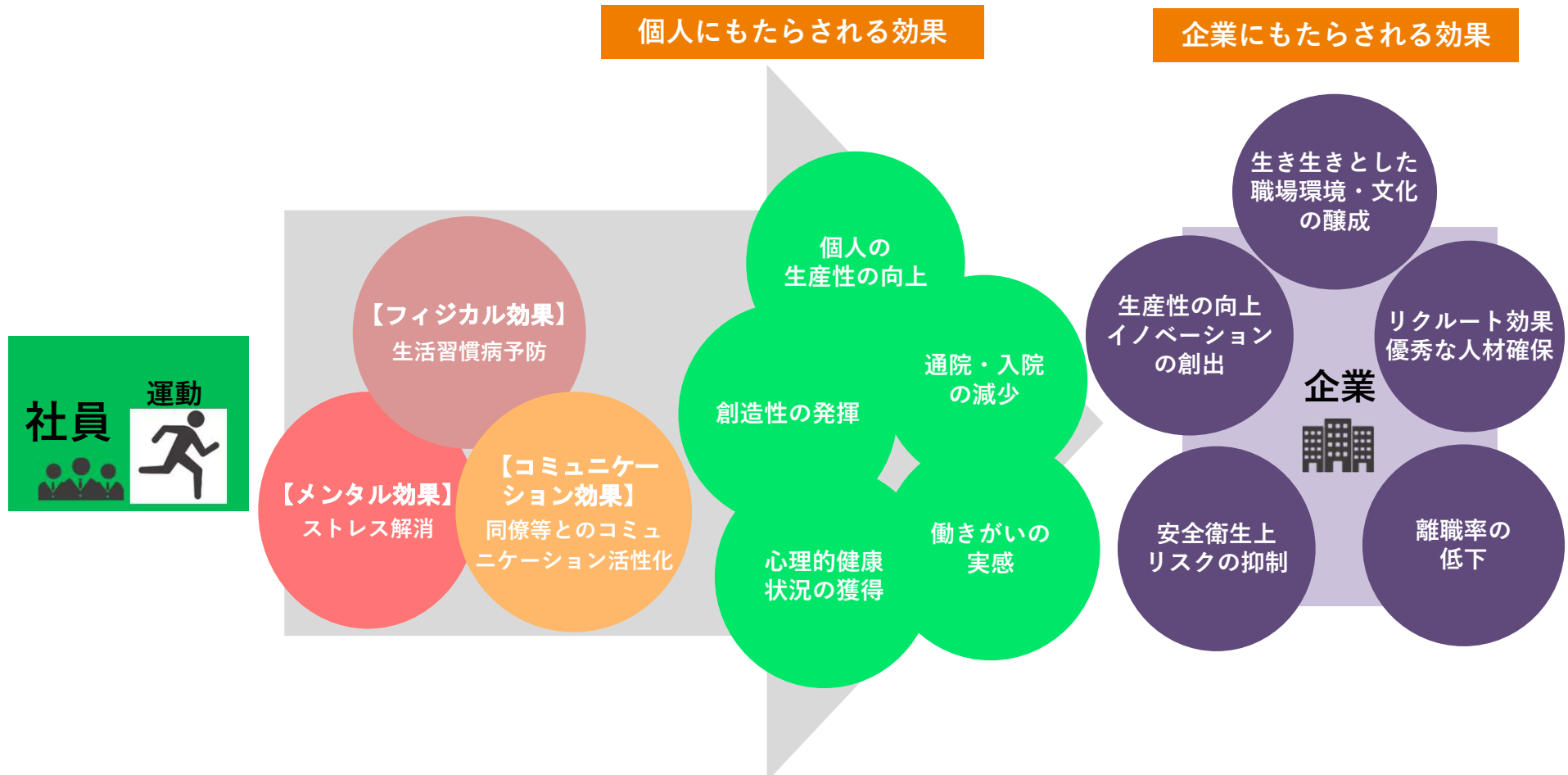
12,000歩(うち中強度の活動が40分)以上の運動は、健康を害することも・・・



※出典：中之条町における身体活動計を用いた新しい健康づくり
 ※著者：中之条町役場保健環境課

「運動習慣」から期待される「個人や企業への効果」(イメージ)

- 社員への運動習慣づくりが、健康増進、ストレス解消、コミュニケーションの活性化を生み出し、社員の働く意欲や生産性の向上等が見込まれる
- その社員にもたらされる効果は、企業の生産性の向上やイノベーション創出、生き生きとした職場環境の醸成等を創り出し、企業の業績向上等につながる



社員の運動習慣を定着化させることが企業の業績やブランド価値の向上を生み出す

- 新たなスポーツの開発（平成29年度）
- スポーツ参加促進に向けた
新たなアプローチ開発（平成30年度）

新たなスポーツの開発（平成29年度）

- 本事業では伝統的な競技種目以外にも「スポーツ」の概念を広げるとともに、「スポーツ」に対する心理的ハードルを下げる観点から、官民連携による個人の行動変容を促す新たなスポーツの開発を推進し、スポーツ人口の拡大を図る。
- スポーツクリエイション（アイディアコンテスト・ハッカソン等）の実施を通じて新たなスポーツを開発し、民間企業や地方自治体、スポーツ団体等を巻き込みながら、ビジネスモデル化を検討する。
- スポーツクリエイションでは、『ALL for SPORTS（どんなことでもスポーツに！）』と『SPORTS for ALL（すべての人にスポーツを！）』の2つのテーマを設定。また、『ハイテクノロジー』型と『地域コミュニティ』型の2種類の実施スタイルを導入。これらを掛け合わせることで、A～Dの計4タイプのスポーツクリエイションを実施した。



アイデアソン・ハッカソンの開催タイプ	テーマ	プロジェクト名
A : ALL for SPORTS × ハイテクノロジー	ポップカルチャー	ウルトラスーパーヒューマンスポーツ共創プロジェクト
B : SPORTS for ALL × ハイテクノロジー	福祉	超福祉スポーツ共創プロジェクト
C : ALL for SPORTS × 地域コミュニティ（シビックテック）	地域	未来の大阪の運動会
D : SPORTS for ALL × 地域コミュニティ（シビックテック）	小学生	スポーツハッカソン for kids

スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発（平成30年度）

【事業概要】

スポーツ実施率の向上のためには、伝統的な競技種目以外にも「スポーツ」の概念を広げるとともに、「**スポーツ**」に対する**心理的ハードルを下げる必要がある**。このため、官民連携により、個人の行動変容を促す「**新たなスポーツの開発**」及びスポーツをつくる取組である「**スポーツクリエイション**」手法の普及を推進し、スポーツ実施人口の拡大を図ることが必要。

本事業では、**スポーツ共創（スポーツを共に創ること）**イベントをやりたい人向けのワークショップを実施し、ワークショップに参加した人の中から実際に「**未来の運動会**」を実施するまでの**モデル事業を実施**。また、スポーツ共創人材育成を加速させるための「**スポーツ共創ワークブック**」を作成した。

「未来の運動会」の実施

既にあるスポーツ種目を実施するのではなく、自らスポーツを創り、自ら創ったスポーツで運動会を実施する（＝デベロップレイ）取組を実施した。



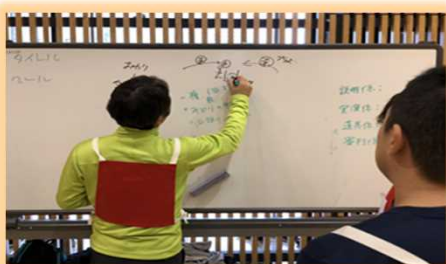
（未来の運動会の仕組みについて講義）



（競技のアイデア出しを行う）



（創った種目を実際にプレイする）



（競技を具体化させる）

※2日間にわたり、1日目にスポーツを創り、2日目に未来の運動会を実施するのが通例。

「スポーツ共創」人材の育成

スポーツ共創イベントを自分でやってみたい人向けに、主にデベロッパレーの視点で必要なノウハウを、手を動かしながら読み進めるドリル形式の「**スポーツ共創ワークブック**」を作成。

（令和元年度はこのツールを活用し人材育成講習やイベントの普及を実施する）



- マッチング機能等によるスポーツ活動
ワンストップ化促進事業
(令和元年度 新規事業)

趣旨等

- スポーツ実施率の向上を図ることを目的として、スポーツをするための情報に簡単にアクセスできるように、また誰もがスポーツを実施したい時に、実施したい仲間や実施したい場所をスポーツ種目毎に簡単に見つけられるように環境整備を行う。
- スポーツ実施行動に係るデータを集積し、評価・分析を実施し、スポーツ実施率向上の基礎データとして活用する。

現状

- ◆スポーツの実施阻害要因
第6位：場所や施設がないから(8.7%) 第8位：仲間がないから(7.5%)
第13位：指導者がいないから(1.6%)
- ◆「全国範囲」、「種目横断」かつ「目的別」の各々の情報を網羅的に一括して検索することのできるツールが存在していない。

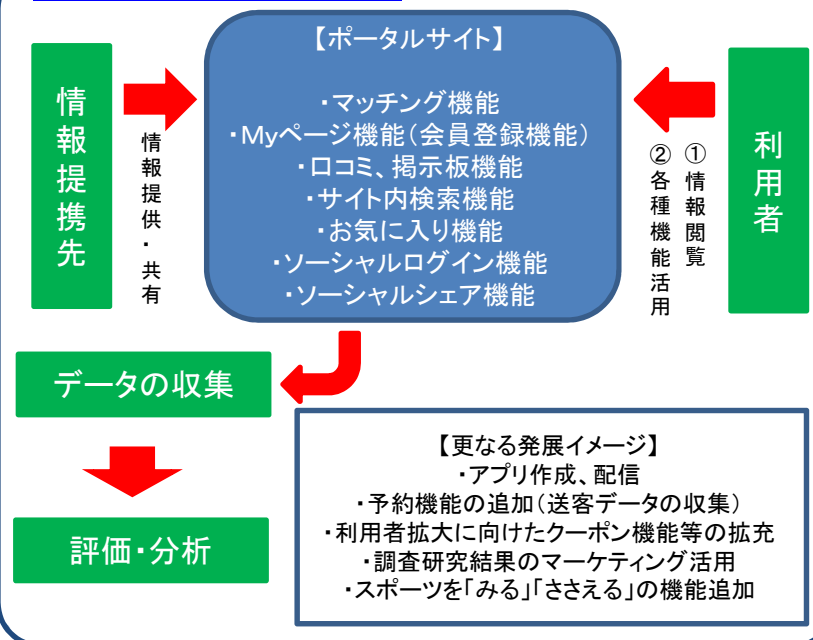
事業内容

- ① スポーツ大会・イベント等に係るマッチング機能の整備・運用(全国規模)
全国各地で開催されるスポーツ大会・イベントの情報を収集・開示し、マッチング機能を有するデータベースを整備・運用する。全国各地の施設情報のデータベースも構築する。
- ② 一部地域におけるマッチング機能運用の実証(地域特化)
自治体や各種団体等と連携して施設・指導者・スポーツ教室のマッチング機能を実証する。
- ③ マッチング機能の利用者増に資する機能整備
利便性のある機能整備する。本マッチング機能自体の周知・普及活動も含む。
- ④ スポーツ実施行動データに係る調査研究
将来的なビッグデータ活用も視野に入れてスポーツ実施行動データを分析する。
- ⑤ 収益性に係る調査研究
収益性を確保するための先行事例調査、各種の実証や検証を実施する。

課題

- ◆スポーツを実施したい時に仲間や場所や指導者を手軽に探すことが出来ず、実行に移せない。

イメージ図



＜参考＞

- 女性スポーツ参加促進事業（平成30年度）
- 運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業（平成30年度）
- 厚生労働省との連携施策

運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業

【事業概要】

我が国は世界屈指の長寿国であるが、平均寿命と健康寿命の差は10年程度で変わらず推移しており、**心身とも健やかに生活できる期間をいかに伸ばしていくかが課題**である。

そのために、本事業では、高齢者が体を動かすことを楽しみ、無理なく継続でき、かつ、効果的な介護予防のためのスポーツプログラムを開発することを目的として、平成29年度に「**スポレクプログラム**」を開発し、平成30年度は、**スポレクプログラムを全国に普及させるためのモデル事業を実施**した。これらの成果を「**スポレクプログラム定着のための実践ガイド**」としてまとめた。



「スポレクプログラム」とは

スポレクプログラムは、平成29年度にスポーツ庁の委託事業※)として（公財）日本レクリエーション協会が開発した、誰もが楽しくできて高齢者の健康増進に効果のあるパッケージプログラム。

週1回、90分～120分を目安に行い、回を重ねるごとに少しずつ運動量を増やし、身体機能を高めていきます。全国5地区で約3か月間、10回にわたり実施した結果、参加者の体力・心の活力・認知機能共に向上したことが明らかになった。

※ 平成29年度スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト（スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業）



「スポレクプログラム」の流れ

ラジオ体操第1 & ラジオ体操プラス1を行う「ウォーミングアップ」から始まり、楽しみながら身体機能を高める「ソフトスポーツ」、自宅のできる「タクスポ」、参加者同士のコミュニケーションも深まるマッサージ・ストレッチ等を取り入れた「クールダウン」。プログラムは以上、4つの要素で構成されている。

※ 平成29年度に開発された「スポレクプログラム」の中の「スポレクワーク」は、平成30年度事業では「ソフトスポーツ」の中を含むこととした。



「ラジオ体操第1」と、筋力や上肢の筋力アップを図る日本レクリエーション協会オリジナル「ラジオ体操プラス1」。

運動が苦手な人もゲーム感覚で楽しむことができる、中程度の運動負荷を含むスポーツ。可動域・柔軟性・バランス・筋力・敏捷性・持久力・巧緻性・認知機能のいずれかを刺激する。

「テレビCM中」、「椅子から離れた時」、「お風呂上がり」等のタイミング別に自宅での実践を促す。

参加者同士がペアを組み、互いにマッサージを行う。



モデル事業の様子

得られた成果の全国への展開を見据え、地域特性の異なる複数地区を選定し、実施地区ごとに地域課題や地域資源に基づいた実施体制を整え、スポレクプログラムを実施した。

区分	地域名	モデル事業の特徴
都市型	東京都台東区	都営団地で顕著な独居の高齢者を主な対象として、運動プログラム参加を通じた健康増進とコミュニティの形成を図った。町会長や女性部長等の協力で参加や継続の呼びかけを行った。
地方都市型	新潟県長岡市	児童館や福祉センター等を統合したコミュニティセンターを拠点として活動を展開。市スポーツ協会、総合型クラブ等の関係者の他、回によってはレクリエーション指導を学ぶ専門学校生も活動に参加した。
	兵庫県加古川市	市内の公民館で開催している「高齢者大学」の参加者に運営委員を打診し、協力を得た。地元「播州弁版」のラジオ体操を使用して緊張をほぐし、参加者が交代でデモンストレーションを行うなど積極的に会に参加する工夫が見られた。
中山間地域	秋田県東成瀬村	人口約2,600人、高齢化率36.5%の過疎、高齢化が進む地域。村の保健師や食生活改善推進員、自治会等との連携・協力により、戸別訪問や電話での呼びかけなどで高齢者の事業参加を誘導した。
復興支援型	福島県二本松市（浪江町）	復興支援団地入居者を主な対象として実施。近隣に運動施設や散歩ができる遊歩道などもなく、運動どころか外出の機会も少ない高齢者が多いことが課題であった。自治会の協力で団地内の集会所を拠点とし、居場所づくりにもつなげた。

【実践例】地域住民交流の場で猛アピール（新潟県長岡市）

地区公民館、児童館、地区福祉センター等を統合した「コミュニティセンター」が住民同士の交流の場になっていることに着目し、同センターで活動している既存サークルへ参加を呼びかけました。「ボランティアでセンターに来たところ、大きな笑い声が聞こえたから体育館をのぞいてみたら皆が楽しそうに動いていたので」という参加者や、知り合いの口コミによってなど、事業の途中からの参加者も生まれ、回を追うごとに参加者が増えました。



実践ガイドの作成

モデル事業の取組から、プログラムの継続、定着に加え、活動の広がりや地域コミュニティの活性化に役立つと思われるポイントをまとめた「実践ガイド」を作成。活動に参加した運営者、サポートスタッフ、指導者、参加者のインタビュー（コメント）も紹介し、地域の課題や活動状況に応じて役立ててもらおうガイド本とした。

- 【内容】
- ① 定着に向けた体制づくり
 - ② 定着へつなげる指導法
 - ③ スポレクプログラムの進め方



(参考) 厚生労働省とスポーツ庁の連携①

厚生労働省及びスポーツ庁はそれぞれ健康増進、スポーツの振興について取り組んできたところであるが、その連携を強化するために、「**スポーツを通じた健康増進のための厚生労働省とスポーツ庁の連携会議**」を設置。
(第1回を平成30年6月4日に開催)



厚生労働省が推進する「スマート・ライフ・プロジェクト」が掲げる4つのテーマ（適度な運動、適切な食生活、禁煙、健診・検診の受診）について、生活習慣病予防の啓発や健康増進のための優れた取組を行っている企業・団体・自治体を表彰する「**健康寿命をのぼそう! アワード**」において、**本年度（第7回）から、スポーツ庁長官賞を創設。**

厚生労働省
スマート・ライフ・プロジェクト



健康寿命を
のぼそう!
AWARD

募集部門：1.企業部門、2.団体部門、3.自治体部門

募集対象：スマート・ライフ・プロジェクト参画団体であり、生活習慣病予防の啓発活動、健康寿命をのぼすことを目的とした取組を行っている企業・団体・自治体

表彰：厚生労働大臣賞

最優秀賞 住友生命保険相互会社

優秀賞 ヤマトグループ・ヤマトグループ健康保険組合

特定医療法人 丸山会丸子中央病院

福井県

スポーツ庁長官賞

優秀賞 株式会社NTT東日本 - 関信越

社会福祉法人 聖隷福祉事業団浜松市リハビリテーション病院

富山県

厚生労働省は、健康増進普及月間（9月）イベント「スマートライフフェスタ～ココロもカラダもリフレッシュ～ ナイトヨガ体験」を神宮球場グラウンドで開催（2,000人規模）。
9月3日には、鈴木大地スポーツ庁長官も参加し、ナイトヨガを体験した。



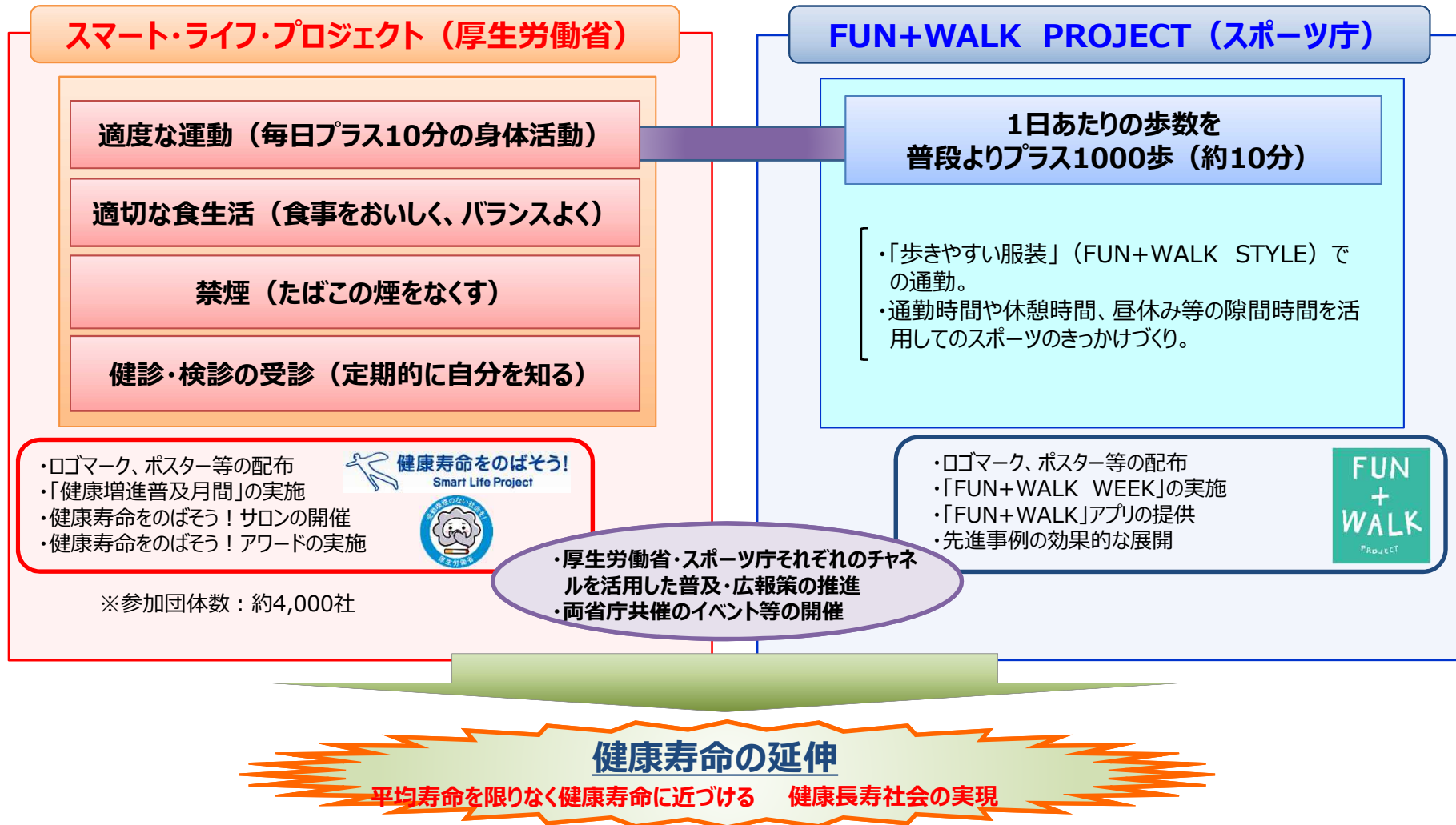
厚生労働省との連携により、健康への意識向上を図ることを目的とした**楽しみながら健康になるイベント「FUN+HEALTH FESTA」**をイオンモール広島府中で開催（平成31年1月25・26日）。



モール内のウォーキングコースを元広島東洋カープの天谷宗一郎さん、厚生労働省中村女性の健康推進室長とともに安達健康スポーツ課長がウォーキング。

(参考) 厚生労働省とスポーツ庁の連携②

- 「スマート・ライフ・プロジェクト」は、「健康寿命をのばそう！」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした国民運動。【厚生労働省】
- 「FUN+WALK PROJECT」は、歩くことをもっと楽しく、楽しいことをもっと健康的なものにする官民連携プロジェクト。「歩く」を入口に、国民の健康増進を目指す。【スポーツ庁】



平成30年度事業概要

スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト

(前年度予算額: 90,000千円)
30年度予算額: 96,386千円

趣旨・目的

- 我が国の国民医療費が約42兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツ参画人口の拡大を図り、スポーツを通じた健康増進や疾病予防により、健康寿命を平均寿命に近づけていく社会の実現が求められている。
- 「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%程度とする目標を掲げている。国民の誰もが各々の年代や関心・適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促していく必要がある。

現状

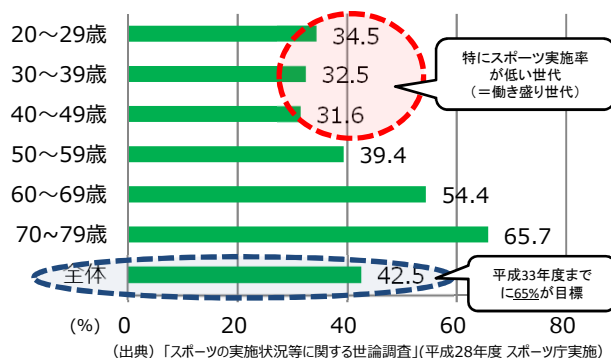
【国民医療費の推移】



【健康寿命と平均寿命】

- 男性は、健康寿命: 71.19歳、平均寿命: 80.21歳。(差は 9.02年)
 - 女性は、健康寿命: 74.21歳、平均寿命: 86.61歳。(差は12.40年)
- ※いずれも2013年のデータ (出典) 平成28年版厚生労働白書

【年代別の週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)】



事業内容

スポーツ実施率向上のための課題は、ライフステージや性別等によって、それぞれ異なることから、現状分析を行い、効果的なアプローチ手法を検討する必要がある。また、並行してスポーツ実施に関する効果をまとめ、プロモーション活動に活かしていく。

【スポーツ実施率向上のための現状分析・効果に関する調査】

- ・属性毎に、スポーツを実施できていない要因分析 (経年的変化)
 - ・諸外国におけるスポーツ参加促進のための取組分析
 - ・スポーツの実施による心身への効果分析
 - ・従業員のスポーツの実施による経営上の効果分析
- 等

【スポーツの実施促進のためのアプローチ・プロモーション活動】

<ビジネスパーソン向け国民運動>

- ・官民連携コンソーシアムの活動の拡大と地域への展開
- ・新たな国民運動の行動メニューの設定
 - ービジネスパーソンに対するスポーツの「きっかけ」づくりから「定着」「習慣化」へ
- ・「スポーツ推進企業(仮)」認定、アンバサダー事業の実施

<女性のスポーツ参加促進事業> (再掲)

- ・女性のスポーツ参加促進プログラム開発と実施
- ・女性スポーツキャンペーンの実施
- ・女性のスポーツ参加促進会議の開催

<運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業>

- ・運動プログラムの普及

<スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発>

- ・新たなスポーツの開発・普及、マッチング・プロモーション体制の整備



<取組例のイメージ>
発庁時に13階の執務室まで階段を登るスポーツ庁長官

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じた スポーツ活動の推進 とその環境整備を行う。
達成目標1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者の スポーツ実施率の向上 と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、 スポーツ参画人口の拡大 を図る。
達成目標2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。



事業

※平成31年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト		
事業の目的	「第2期スポーツ基本計画」で掲げ、施策として位置づけている「スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実」の実現のため、 国民の誰もが各々の年代や関心・適性に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる機会を創出し、スポーツの実施を促す環境整備を図ることにより、スポーツ実施率の向上（「する」スポーツ人口の拡大）を推進する。		
事業概要	<p>(1)-1 ビジネスパーソン向け国民運動（FUN+WALK PROJECTの推進） 忙しくてまとまった時間や場所が確保できない中でも気軽に取り組むことのできる「歩く」をキーアクションとしたスポーツの実施を促進する。</p> <p>(1)-2 ビジネスパーソン向け国民運動（スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業） ビジネスパーソンが一日の中で最も長い時間を過ごす職場からの働きかけを促すため、企業経営陣へのアプローチを強化し、企業（職場）等従業員のスポーツ実施環境を整備する。</p> <p>(2) 運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業【平成30年度限り】 高齢者が将来にわたって、楽しみながら継続的に実施することのできるスポーツ・レクリエーション活動を活用した「運動プログラム」を全国に広く普及させるためのモデル事業を実施する。</p> <p>(3) スポーツ参加促進に向けた新たなアプローチ開発 より多くの国民のスポーツ活動を後押しするべく気軽にスポーツをできる環境を整備するため、年齢や性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新しいスポーツの開発・普及に取り組む。</p>		
アウトカム	①	定量的な成果目標	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	成人の週1回以上の運動スポーツ実施率
	②	定量的な成果目標	20代～40代の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	20代～40代の週1回以上の運動スポーツ実施率
	③	定量的な成果目標	「現在運動・スポーツをしておらず、今後もするつもりはない」者の数を限りなくゼロに近づける
成果指標		「現在運動・スポーツはしておらず、今後もするつもりはない」者の割合	
④	定量的な成果目標	FUN+WALK PROJECTに賛同・参加する法人等の拡大	
	成果指標	ロゴマークの使用申請数	
⑤	定量的な成果目標	従業員のスポーツ実施に積極的に取り組む企業数の拡大	
	成果指標	スポーツエールカンパニー認定企業数	
アウトプット		(1)	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり） における国民運動の目標値、行動メニューの設定・創設等を行うための 官民連携推進協議会の開催数
		(2)	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり） における プロモーション活動のためのイベント等の実施数
		(3)	ビジネスパーソン向け国民運動（スポーツ推進企業認定等による普及啓発事業） における イベント等の実施数
		(4)	新たなスポーツの周知やスポーツクリエイションに関する手法の普及を目的としたイベント等の開催
		(5)	「運動プログラム」普及のためのモデル事業の開催数
本事業の成果と上位施策との関係	ビジネスパーソン向け国民運動（運動・スポーツ習慣づくり）や年齢、性別、運動能力といった違いを感じずに誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツの開発・普及に官民で連携して取り組むことでスポーツ人口の拡大が図られることにより、スポーツ実施率が向上する。		